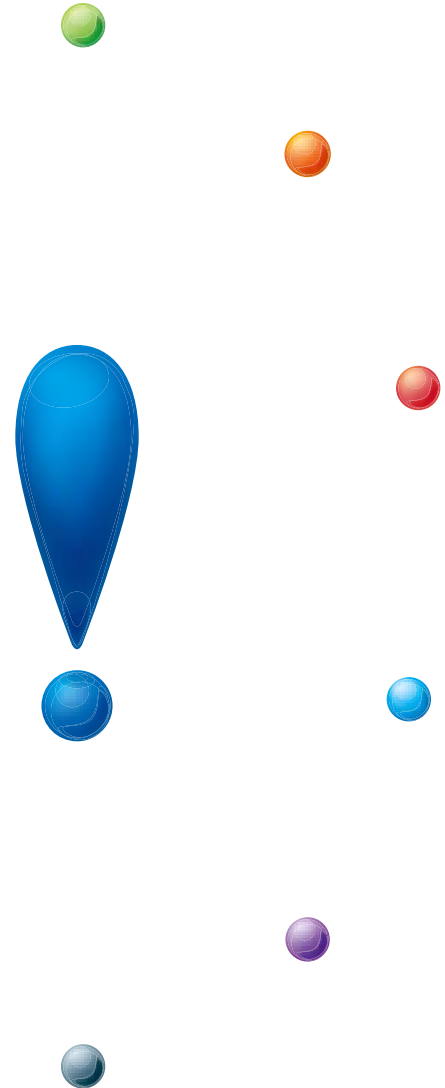




KONICA MINOLTA

コニカミノルタ
CSRレポート
2012

Giving Shape to Ideas
革新はあなたのために。



目次

目次・編集方針	1
Introduction	2
トップコミットメント	3
Highlight in 2011	5
Giving Shape to Ideas	
コニカミノルタグループ概要	9
コニカミノルタのCSR	12
CSR活動報告2011	14
 地球環境のために	15
中期環境計画の進捗	17
地球温暖化防止	17
循環型社会への対応	18
化学物質リスクの低減	18
生物多様性への対応	19
2011年度環境データサマリー	20
中期環境計画を支える取り組み~3つのグリーン活動	21
CLOSE UP 情報機器事業における3つのグリーン活動	23
 お客様とともに	25
製品の安全性確保と品質トラブルの未然防止	26
お客様満足度の向上	28
CLOSE UP お客様関係力の強化に向けた計測機器事業の取り組み	29
 お取引先の皆様とともに	31
サプライチェーンにおけるCSRの推進	32
 従業員とともに	33
労働安全衛生の推進	34
ダイバーシティ(多様性)の推進	35
人材の育成および活用	36
 社会に貢献していくために	37
経営体制	39
第三者意見	41
第三者保証	42

編集方針

「コニカミノルタ CSRレポート」は、コニカミノルタが取り組むCSR(企業の社会的責任)活動について、ステークホルダーの皆様へ報告することを目的に発行しています。今年度は、新たに策定したコミュニケーションメッセージ“Giving Shape to Ideas”を軸として構成しています。環境およびステークホルダー別の報告では、設定した目標に対する進捗を中心に報告しています。なお、本レポートは、世界各国のより多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進するために、日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語の5言語で発行します。

報告対象範囲

コニカミノルタグループ全体：コニカミノルタホールディングス(株)、事業会社、共通機能会社および連結対象の関係会社。報告対象が限定されている報告については、対象範囲を記載しています。なお、本レポートにおいて「コニカミノルタ」と表記した場合は、コニカミノルタグループを意味します。また、「主要グループ会社」とは、コニカミノルタホールディングス(株)、事業会社、共通機能会社および特定事業会社を意味します。 **P9**

報告対象期間

原則として2011年4月1日より2012年3月31日までの活動を報告していますが、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告も一部含んでいます。

発行時期

2012年6月
(次回：2013年6月予定 前回：2011年6月)

追加情報の入手先

CSR活動の詳細な情報を公開しています。
<http://konicaminolta.jp/about/csr>



ウェブサイトでの掲載ページ



ウェブサイトに掲載されている関連情報

以下の資料がダウンロードできます。

http://www.konicaminolta.jp/about/corporate/document_download.html

- 会社案内 ● CSRレポート ● 株主通信
- アニュアルレポート ● 有価証券報告書
- 知的財産報告書 ● コーポレートガバナンス報告書

準拠したガイドライン

冊子およびウェブサイトから構成されるCSRレポートは、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン2006に定義される、アプリケーションレベルB+に該当します。



GRIガイドライン対照表

注意事項

本レポートには、過去と現在の事実以外に、当社の現在の計画および将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。今後の事業環境により、実際の結果が異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

Giving Shape to Ideas

革新はあなたのために。

お客様や社会の抱える課題を解決するために、
私たちに何ができるだろうか——
そうした想いから生まれる独創的な“アイデア”をもとに
製品やサービスはもちろん、あらゆる企業活動において
価値ある“かたち”を生み出すことで、
世の中に革新をもたらしていく。
これが、私たちコニカミノルタの存在意義であり、
コミュニケーションメッセージ
「Giving Shape to Ideas」に込めた決意です。
これまで、そしてこれからも、
私たちは幅広い領域で多様な課題の解決に取り組み、
ステークホルダーの皆様の未来をより豊かにする
革新を生み出し続けます。



トップコミットメント

価値ある“革新”を生み出し、 ともに成長し続ける企業グループへ



変化する社会とともに成長を続けるための コミュニケーションメッセージを策定

近年、地球環境や経済情勢など、私たちを取り巻く社会全体で激しい変化が続いています。中期経営計画「Gプラン2013」の初年度となった2011年度も、多くの試練に見舞われた年でした。東日本大震災やタイでの洪水などの自然災害は、人々の生活基盤を脅かすと同時に、サプライチェーンを寸断してさまざまな産業の停滞を招きました。また、欧州債務不安や急激な円高は、現在も予断を許さない状況です。

こうした環境変化の中で、「世の中に支持され、必要とされる会社」であり続けるためには、絶えず変化する社会のありようを見据え、これからの社会に求められる“価値”とは何かを、しっかりと把握する必要があります。

こうした認識のもと、2011年9月、コミュニケーションメッセージ「Giving Shape to Ideas 革新はあなたのために。」を策定し、全世界に発信しました。これは、お客様や社会の課題を共有し、その解決に貢献できる“アイデア (Ideas)”を“かたち (Shape)”にしていくという、当社グループの一人ひとりが念頭に置くべき想いを明確にするとともに、私たちを取り巻くステークホルダーの皆様に表示し、その遂行を約束するものです。

このメッセージを通じて、皆様とのコミュニケーションをさらに深めることで、その想いや願いを一つひとつ実現し、世界のビジネスシーン、ライフシーンに感動をもたらす、新たな価値を生み出していきたいと考えています。

事業を通じた社会への価値提供を 実現していくために

「Giving Shape to Ideas」を実践していく最大の機会となるのは、やはり製品やサービス、ソリューションの提供といった、事業活動による価値提供です。その実現のためには、お客様が抱える課題を理解し、その解決に向けて効

果的なソリューションを提案していくことが重要です。その一方で、長きにわたり蓄積してきた独自技術の可能性を追求し、社会的な課題解決に寄与する新たな製品へと進化させることも不可欠です。

こうした動きを加速するため、2012年4月、大きな組織改編を行いました。まず、液晶偏光板用TACフィルム事業と、新規事業である有機EL照明、バリアフィルム・遮熱フィルムなどの機能性フィルム事業を統合して、コニカミノルタアドバンスレイヤー(株)を発足させました。また、産業用計測機器事業と、光ディスク用ピックアップレンズなどの光学事業を統合して、コニカミノルタオプティクス(株)を発足させました。いずれも、技術シナジーや販売活動の効率化によって事業を進展させ、新しい価値を創出していくことを目的としています。

さらに、お客様の満足度を高めることで、長期にわたって良好な関係を維持し、ともに成長していこうとする「お客様関係力の強化」を全社的に推進しています。お客様にとって不可欠と感じられる「当たり前品質」の充実と、期待以上の感動を生む「魅力的品質」の創出を目指して、各社ごとに施策を具体化していきます。

グローバル企業として CSR課題に対応していくために

「Giving Shape to Ideas」を実践する場合は、個々の事業活動にとどまらず、企業としての責任を果たす取り組みすべてにわたります。とくに、グローバルに事業を展開する企業の責任として、現在の世界が抱えるさまざまな課題の解決に取り組んでいく必要があると考えています。

例えば、地球温暖化防止や資源循環、生物多様性の保全に向けて、長期ビジョン「エコビジョン2050」を策定しました。そこに掲げた目標達成に向けて、環境配慮型商品の創出と提供を目指す「グリーンプロダクツ認定制度」を軸に、開発、生産、販売および回収・リサイクルに至る製品ラ

イフサイクル全体で環境負荷の低減を進めています。さらに、自社だけでなく、お取引先にも人権尊重や労働安全衛生などの取り組みを要請し、サプライチェーン全体の課題を解決していくCSR調達にも取り組んでいます。

また、こうした課題についてグローバルな視点で考え、柔軟な発想で解決を図っていくためには、国籍や性別などにとらわれない、人材の多様性が重要と考え、ワールドワイドな人材活用システムの構築などの施策を進めています。

2012年4月には、これらの取り組みをより積極的に推進するため、CSR推進部門と広報・ブランド推進部門を一体化するとともに、社長直轄部門としました。これは、当社グループがCSRを経営の重要な要素に位置づけていることを示しています。今後はこの新体制のもと、事業と密着したCSR活動を促進するとともに、その取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、コミュニケーションを強化していきます。

社会とともに革新し続ける会社へ

私たちは、お客様や社会にとって価値のある製品・サービスとは何かを追求する先に、コニカミノルタの成長があると考えています。製品開発において重視されがちな世界初・世界最高といった性能も、お客様や社会にとって価値ある革新でなければ意味がありません。

お客様や社会の課題を解決し、期待以上の価値を生み出していくことが、私たちの存在意義にほかなりません。「Giving Shape to Ideas」を通じて、こうした想いを世界各国のコニカミノルタで働く一人ひとりが共有し、自覚をもって行動することで、世の中に支持され、必要とされる真のグローバル企業となることを目指していきます。

コニカミノルタホールディングス株式会社
代表執行役社長

松崎正年



必要な時に、必要な数だけの本を印刷したい

オンデマンド印刷の可能性を拓ける、デジタル印刷統合管理システム

コニカミノルタは、効率的な教材の提供が課題となっていた米国のスタンフォード大学に対して、デジタル印刷システムと、ウェブサイトからの24時間受付や印刷の一元管理を可能にするアプリケーション「Printgroove」および独自のセキュリティーシステムを組み合わせたソリューションを提案。同大学が研究を進めていた、著作権・特許を保護しながら論文などのデータの受け渡しができるシステム「Stanford Intellectual Property Exchange」と連携させることで、学生は必要な教材を安価に、いつでもオンデマンドで、印刷物やデジタルデータとして購入できるようになりました。



Highlight in 2011

Giving Shape to Ideas

アイデアをカタチにし、 未来に革新をもたらす

お客様の想いや社会の課題などを基点としたさまざまなアイデアをもとに、コニカミノルタは新しいカタチを生み出し続けます。

※ 「Highlight in 2011 Giving Shape to Ideas」における「コニカミノルタ」は、個々の事業会社もしくは関係会社です

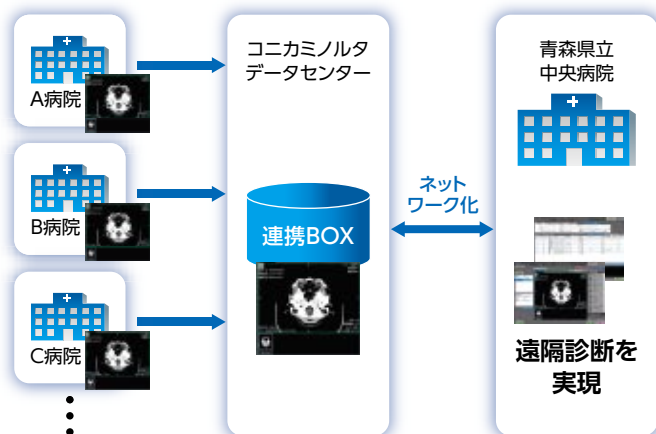


近くの診療所で、専門的な診断が受けられたら…

医療機関の地域連携を可能にした、 先進のネットワークソリューション

青森県立中央病院の脳神経センターでは、脳疾患治療の専門医がほとんどいない県北部の10施設の病院と連携して、ネットワークを介した遠隔画像診断を行っています。そこで活用されているのが、コニカミノルタの医療機関向けネットワークサービスです。複数の医療機関で診察データを共有できる「infomity 連携BOXサービス」によって、脳卒中や頭部外傷で運び込まれた患者さんの診断画像を送って専門医の診断を仰ぐことで、手術のため専門病院に搬送すべきかどうかの迅速な判断を可能にしています。

データ連携サービスによる遠隔画像診断



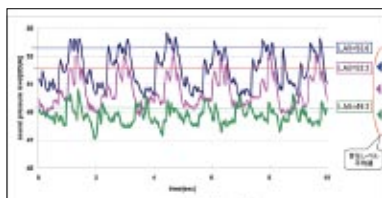
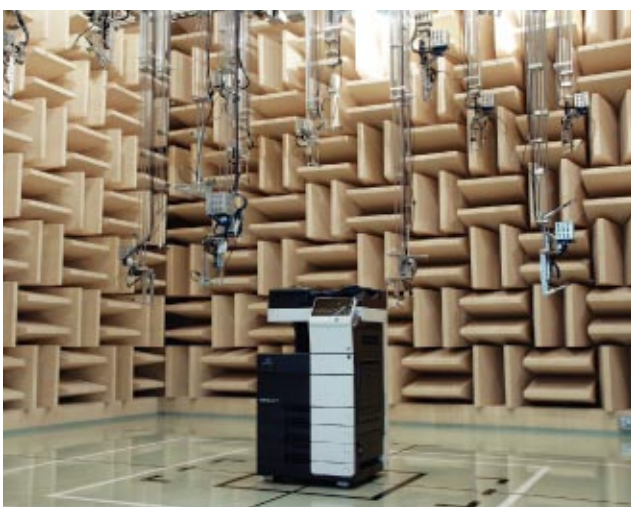


世界中のオフィスのドキュメント出力をコントロールしたい



グローバル企業が抱える課題を解決する、 プリント環境最適化ソリューション

世界中のオフィスで使用する出力機器に関するコストやセキュリティの課題を解決できないだろうか——。こうしたグローバル企業の悩みに応えるため、コニカミノルタは出力機器の運用を一括受託し、最適配置を実現する「Optimized Print Services (OPS)」を提供。例えばドイツの自動車メーカーBMW社からは、欧州圏のオフィスおよび工場における合計6,800台の複合機(MFP)の運用・管理を一括受託し、プリント業務の効率化や情報セキュリティの向上に貢献しています。



書類をプリントするときの音が気になる



快適なオフィス環境を目指して、 複合機の「快音化」技術を開発

コニカミノルタは、複合機(MFP)の動作音を低減する「静音化」を進めてきました。さらに2007年から九州大学との共同研究により、音の強さを減らすだけでなく、人が不快に感じやすい音を減らす「快音化」に取り組んでいます。列車の騒音評価などに使われる手法を活用して動作音を調査し、騒音の原因となる部材や構造を特定して対策を施すことで、望ましい音質にコントロールしていきます。こうした取り組みにより、「動作音が気にならなくなった」との評価^{*}が得られたことから、同様の対策を2012年度以降発売の全機種に採用していきます。

^{*} 社内評価結果

もっと短い時間で、無駄なくきれいに布地を染められたら…

高い生産性と高品質を実現する、 インクジェットテキスタイルプリンター

インクジェット捺染は、パソコンでデザインしたデータをプリンターに転送する方式で、従来必要だった版の作成などが不要なため、プリント納期が大幅に短縮されます。数ピコリットルの微細なインクジェット液滴を正確に布に飛ばすことで、グラデーション、細線、重ね柄など、従来の捺染方式では困難だったデザインを可能にし、高品質なプリントを実現します。2011年に発表したテキスタイルプリンター「Nassenger PRO 1000」は、最高1,000㎡/時の高い生産能力を誇ります。環境負荷が低いことや、高品質、高生産性が評価され、ファッション産業が盛んなイタリアをはじめ、トルコ、インドなど世界で需要が高まっています。



現地に行かなくても、有名な文化遺産を体験できたら…

文化財のデジタルアーカイブを、 臨場感あふれるドーム映像として再現

美術品や建造物などの文化財をデジタル化して保存する「デジタルアーカイブ」は、貴重なオリジナルを保護しながら広く公開することができる有効な手段です。コニカミノルタは、プラネタリウム事業で培ってきた映像技術を活かし、凸版印刷(株)が製作する三次元映像の作品群をドームスクリーン用にコンテンツ化しています。高精細な文化財アーカイブがドーム全体に再現されることで、包み込まれるような臨場感あふれる映像体験を提供し、新しい文化の創造・発信に貢献しています。



投映イメージ画像：VR作品「ウスペンスキー大聖堂」 製作・著作：Moscow Kremlin Museums/TBS/凸版印刷株式会社 協力：電通

省エネで環境にやさしいだけじゃない、
もっとわくわくするあかりがほしい!



Symfos



LED照明の可能性を広げる“面発光”技術

低消費電力で長寿命、発熱も少ないLED照明は、環境負荷が低く経済的な照明として、急速に需要が伸びています。コニカミノルタは、光学技術とフィルム技術を応用し、点光源であるLEDからの光を導光・拡散することによって、面発光を実現する技術を開発しています。薄型で省スペースのフラット照明と、照明デザインとして柔軟性の高いフレキシブル照明の2種類をラインナップして、さまざまなシーンに最適な新しいあかりを提供します。



世界最高水準の発光効率を備えた 有機EL照明パネル

有機物に電圧をかけることで、有機物自体が発光する現象を利用した有機EL照明は、高い発光効率と面光源という性質から、その可能性に大きな期待が寄せられています。コニカミノルタは、独自の「青色リン光発光材料」を用いて、45lm/Wという量産品として世界最高水準の発光効率を実現した有機EL照明パネルを開発し、2011年10月にはサンプルキットとして商品化するなど、次世代照明の新時代を切り拓いています。

貴重なレアアース、再利用はできないの?



限りある資源を低コストで再利用する、 レアアースリサイクル技術を開発

レアアース(希土類)は、産出国が限られることから供給制限とそれにもなう価格上昇が懸念されるとともに、持続可能な社会の実現という観点からも有効活用が求められています。コニカミノルタは、レアアースの一種であり、HDD用ガラス基板の研磨材として使用される酸化セリウムのリサイクル技術の開発に取り組んできました。その結果、フィルム開発で培ってきた材料技術を活用し、研磨後の廃液に薬剤を加えることで、ガラス成分を分離、除去することに成功。大型設備を必要としないため、短時間、低コストでのリサイクルを可能にします。



コニカミノルタグループ概要

グループフォーメーション

持株会社

コニカミノルタホールディングス株式会社

本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
設立 1936年12月22日
資本金 375億19百万円(2012年3月31日現在)
連結売上高 7,678億円(2011年度)
事業概要 持株会社として、グループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査・管理・統括
決算期 3月31日
従業員数 単体：228名(2012年3月31日現在)
 連結：38,206名(2012年3月31日現在)

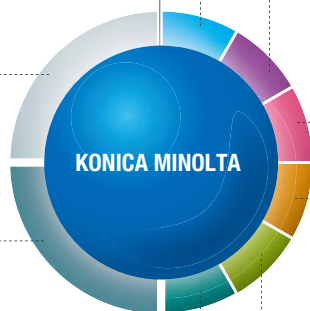
共通機能会社

コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社

事業内容 グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営などのサービス提供

コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社

事業内容 グループ内へのエンジニアリング、ロジスティクス、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供



事業会社

コニカミノルタ ビジネステクノロジー株式会社

事業内容 複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、ならびにそれらの関連ソリューションサービス

コニカミノルタ アドバンストレイヤー株式会社

事業内容 電子材料(TACフィルムなど)、機能材料などの製造・販売

コニカミノルタ オプティクス株式会社

事業内容 光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・ヘルスケア用計測機器などの製造・販売

コニカミノルタ エムジー株式会社

事業内容 ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売

特定事業会社

コニカミノルタ IJ株式会社

事業内容 産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売

コニカミノルタ プラネタリウム株式会社

事業内容 プラネタリウム機器およびコンテンツなどの製造・販売、プラネタリウム建設ならびに運営サービス

グループ概要

コニカミノルタグループは、持株会社であるコニカミノルタホールディングス(株)のもと、事業会社と共通機能会社によって構成された企業グループです。コニカミノルタホールディングス(株)および連結子会社92社、非連結子会社16社、関連会社4社で構成されています。(2012年3月31日現在)

※ 2012年4月1日、以下の事業再編を行いました

- ①有機EL照明、バリアフィルム・遮熱フィルム等の新機能材料の事業化推進部門を、コニカミノルタホールディングス(株)よりコニカミノルタオプト(株)へ吸収分割し、商号をコニカミノルタアドバンストレイヤー(株)に変更しました。
- ②光ディスク用ピックアップレンズ、HDD用ガラス基板、レンズユニットなどを中心とする光学事業を、コニカミノルタオプト(株)より計測機器事業を展開するコニカミノルタセンシング(株)へ吸収分割し、商号をコニカミノルタオプティクス(株)に変更しました。

なお、本レポートにおいては、事業再編前の取り組みについても、事業再編後の社名で記載しています。

事業内容

主要製品

事業フィールド

ビジネス
ソリューション
事業

- 複合機 (MFP)
- レーザープリンター
- ファイリング機器
- ファクシミリ
- ソフトウェア・周辺機器



- 企業のオフィス
- ソーホー

プロダクション
プリント事業

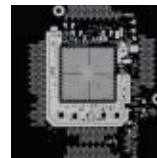
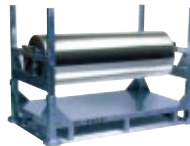
- デジタル印刷システム
- デジタル色校正システム
- CTP (印刷用プレート)
- リモート色管理システム
- RGBワークフロー
- プリプレス生産システム



- 印刷会社
- 企業の印刷部門

機能材料事業

- 液晶偏光板用TACフィルム
- 視野角拡大用VA-TACフィルム
- ガラス乾板
- バリアフィルム
- 機能性ウィンドウフィルム
- 有機EL照明



- エレクトロニクス
メーカー
- 研究機関

光学・計測機器
事業

- 光ディスク用ピックアップレンズ
- ピックアップ用プリズム
- HDD用ガラス基板
- マイクロカメラモジュール
- レンズユニット
- 分光測色計、色彩色差計
- 照度計、色彩輝度計
- 分光放射輝度計
- 非接触3次元デジタイザー
- パルスオキシメーター
- 太陽電池評価装置
- 分光器



- エレクトロニクスメーカー
- 自動車関連メーカー
- 研究機関
- 医療・介護機関

ヘルスケア
事業

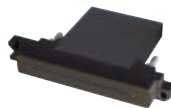
- デジタルX線画像診断システム (CR・DR)
- デジタルマンモグラフィ
- 超音波画像診断装置
- 医療用画像ファイリングシステム
- 医療用画像オールインワンシステム
- 医療用経営支援サービス
- 診断用医薬品



- 大規模病院
- 診療所

産業用
インクジェット
事業

- インクジェットヘッド
- インクジェット
テキスタイルプリンター
- インクジェットプリントユニット
- インクジェットインク



- 印刷機器メーカー
- 捺染メーカー
- 産業装置メーカー

プラネタリウム
事業

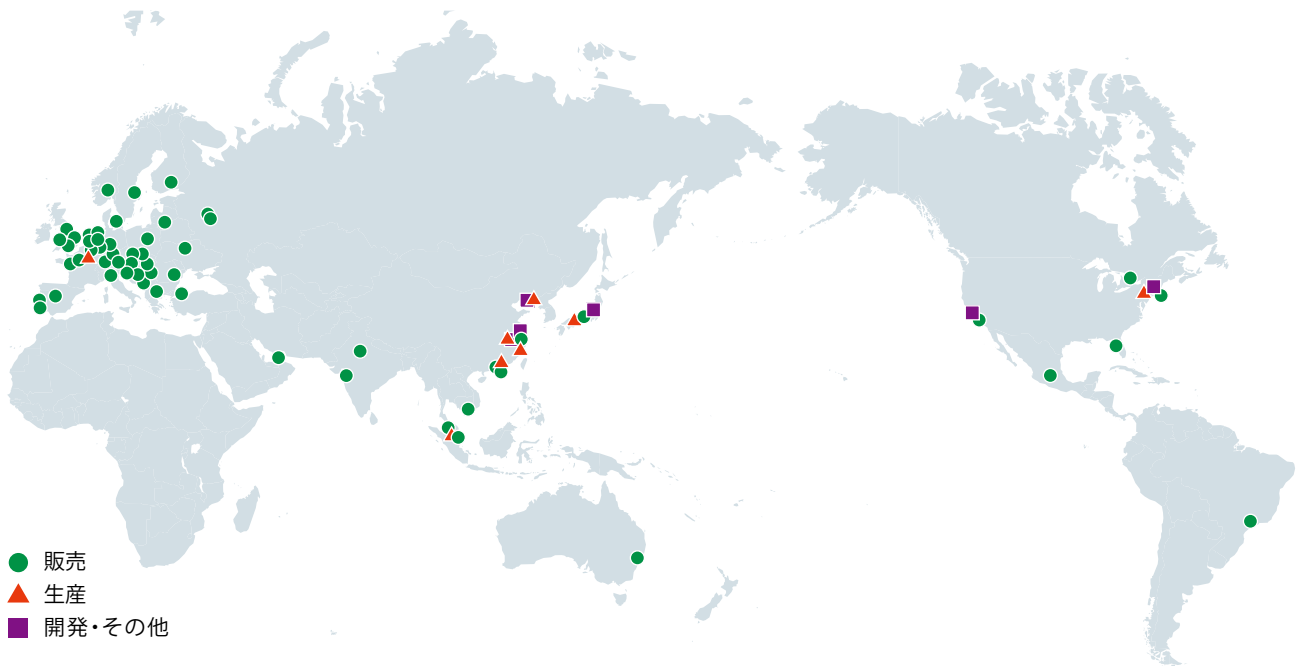
- 光学式プラネタリウム
- 全天周デジタル映像システム
- ドームスクリーン
- デジタルドーム映像



- プラネタリウム館
- レストラン
- アミューズメント施設
- 美術館

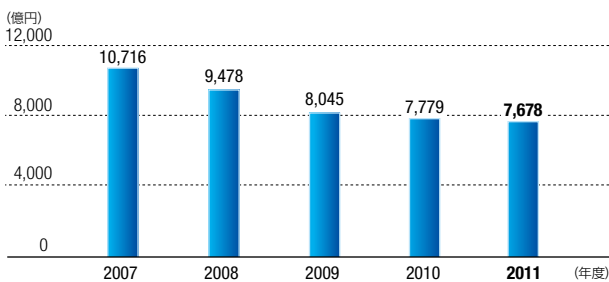
グローバルネットワーク

コニカミノルタが現地法人を設置している国は38カ国です。また、176の国と地域で現地法人または代理店経由などで事業展開を行っています(2012年3月31日現在)。

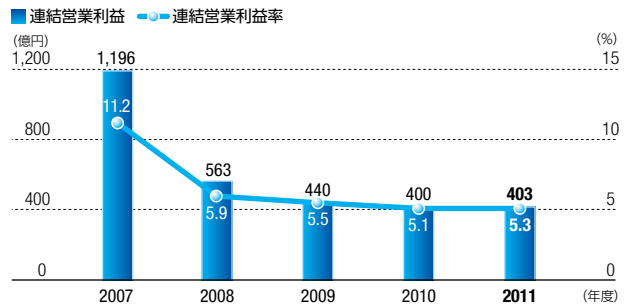


業績データ

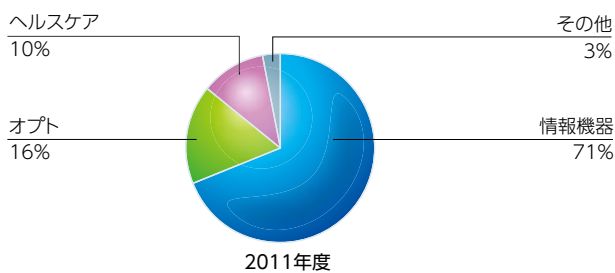
連結売上高



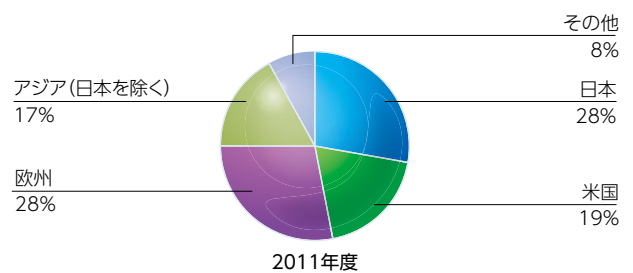
連結営業利益 / 営業利益率



事業セグメント別売上高構成比



地域別売上高構成比



コニカミノルタは、経営理念である「新しい価値の創造」と、「コニカミノルタグループ行動憲章」の実践を、CSR活動の基本としています。また、人権、労働、環境および腐敗防止に関する普遍的原則として国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名し、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークに加盟するとともに社会的規範を尊重・遵守することについて、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイドライン」に明記し、徹底しています **P40**。

こうした基本方針のもと



に、さまざまなステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、持続可能な社会を実現することで、信頼され、期待される存在となることを目指します。

グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重
	原則2: 人権侵害への非加担
労働基準	原則3: 組合結成と団体交渉権の実効化
	原則4: 強制労働の排除
	原則5: 児童労働の実効的な排除
	原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ
	原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み

経営理念 新しい価値の創造

コニカミノルタグループ行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。コニカミノルタグループは、全社員が本憲章の精神を深く認識し、社会的良識をもって行動します。

1. 商品の有用性・安全性

私たちは、社会的に有用な商品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

2. 公正・透明な企業活動

私たちは、法令・社会的規範を遵守し、国際ルール、定款に則して行動し、公正・透明な企業活動を行います。

3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

4. 環境の保全

私たちは、地球環境問題の重要性を認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割と責任であることを認識し、率先垂範の上、全社員に周知徹底します。また、グループ内外の声を常時把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

5. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会に貢献します。

6. 社員の尊重

私たちは、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重します。

7. 責任ある対処

本憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

CSR推進体制

コニカミノルタホールディングス(株)では、代表執行役社長が、グループ全体のCSRに関する責任と権限を担う「CSR担当執行役」を兼ね、その直下に置いた「CSR・広報・ブランド推進部」が、グループ全体のCSRマネジメントをグローバルに推進する役割を担っています。

また、環境・安全・品質管理に関するグループ方針策定、体制構築、進捗管理を行う部署として「環境品質統括部」を設置しています。環境、安全、品質それぞれの年度計画の推進および進捗状況の確認、グループ各社の課題に関する情報連絡および検討を行う「環境管理責任者会議」「安全衛生責任者会議」「品質保証責任者会議」「CSR調達責任者会議」は、いずれも環境品質統括部長を議長として、原則として四半期ごとに開催されます。

CSR・広報・ブランド推進部は、環境品質統括部をはじめ、法務総務部、人事部などと連携をとりながら、重点施策の推進や情報開示に取り組んでいます。CSR活動の進捗については、毎週CSR・広報・ブランド推進部長からCSR担当執行役に報告し、施策のレビューおよび提案を行います。重要案件については適時、経営審議会などに諮り、経営課題の一環としてCSR活動を進めています。

CSR推進活動の重点目標の設定

コニカミノルタのCSR活動は、「世の中に支持され、必要とされる会社であるためには何が必要か」という視点に立って展開しています。そのため、さまざまなコミュニケーションを通じてステークホルダーの皆様の関心や要望の把握に努めています。その中から、社会的な重要度が高く、かつ事業に与える影響度が大きいと思われる課題を抽出し、環境、品質(お客様)、労働安全(従業員)などの各テーマについて、中期計画としてグループ横断の重点目標を設定しています。この目標は、2011年4月にスタートした中期経営計画「Gプラン2013」に沿って各事業会社が進める事業計画に組み込み、事業活動の中で取り組んでいます。

当レポート(冊子)では、重点目標の中でも、よりステークホルダーの皆様の関心が高いと思われる項目を中心に、具体的な取り組みおよびその進捗を報告しています。

また現在、2010年11月に発行された社会的責任の国際規格であるISO26000を活用して、CSR活動の見直しを行い、中期展開の方向および課題の整理を進めています。今後、具体的な検証を経て、新たな行動計画の策定を進めていく予定です。



Web 主要な取り組みテーマと目標・計画、実績

SRI(社会的責任投資)調査機関の評価

コニカミノルタホールディングス(株)は現在、以下のSRIインデックスの構成銘柄に選定されています(2012年6月20日現在)。



Web コニカミノルタについて > CSR(社会・環境活動) > CSRの取り組み > コニカミノルタのCSR > 社外からの評価

CSR活動報告2011

コニカミノルタとステークホルダーとの関わり

※ 各取り組みの内容については、本冊子のほか、ウェブサイトにて詳細情報を公開しています

ステークホルダー	主な責任(冊子掲載ページ)	対話機会・コミュニケーションツール
<p>お客様 P25</p> 	<p>コニカミノルタは世界各国で事業を展開しています。また、事業ごとに分社しており、お客様は事業会社ごとに異なりますが、主要事業における主なお客様は企業、官公庁、病院などです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の安全性確保 P26 ● 品質トラブルの未然防止 P26 ● 迅速かつ適切な製品情報の開示 ● 環境配慮型製品の提供 P21 ● お客様満足度の向上 P28 ● お客様の顕在的・潜在的な要望の実現
<p>お取引先 P31</p> 	<p>コニカミノルタが原材料や部品の供給を受けているお取引先は、事業ごとに異なりますが、日本および中国を中心とするアジアの会社が全体の9割以上を占めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 透明で公正な取引の徹底 ● グローバルサプライチェーンにおけるCSRの推進(人権、労働、環境への配慮など) P32
<p>株主・投資家 WEB</p> 	<p>コニカミノルタの株主数は31,067名です。持株比率は外国法人などが43.3%、日本の金融機関が39.9%となっており、機関投資家および海外からの投資比率が高いことが特徴です(2012年3月31日現在)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 適正・公正な利益還元 ● 株主議決権の尊重 ● 財務情報の適切・公正な開示 ● グローバルなIR活動の推進
<p>従業員 P33</p> 	<p>コニカミノルタで働く従業員数は、全世界で38,206名です。その構成比率は、日本32%、中国を中心とするアジア/パシフィック29%、北米/南米20%、欧州19%です(連結対象の正規従業員数。2012年3月31日現在)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生の確保 P34 ● 人権の尊重と差別の排除 ● ダイバーシティ(多様性)の尊重 P35 ● 人材の育成と活用 P36
<p>地域社会・国際社会 P37</p> 	<p>コニカミノルタは、世界約40カ国に拠点を置いており、それぞれの地域のコミュニティの一員として、活動しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業を活かした貢献活動の展開 ● それぞれの地域の課題に応える活動の展開
<p>地球環境 P15</p> 	<p>ものづくりに携わる企業として、事業活動にともないさまざまな環境負荷を与えています。例えば、気候変動に影響を与えるCO₂排出や、枯渇資源である石油由来資源の使用、生態系への影響などです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRレポート、環境報告書、ウェブサイト ● 地域報告会、説明会 ● 研究機関との協働



CSR活動報告2011

地球環境のために

エコビジョン2050

- ① 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度比で80%削減する。
- ② 限りある地球資源の有効活用の最大化と資源循環を図る。
- ③ 生物多様性の修復と保全に取り組む。

中期環境計画2015

地球温暖化
防止

循環型社会
への対応

化学物質
リスクの
低減

生物多様性
への対応

中期環境計画を支える3つのグリーン活動

企画・開発
グリーンプロダクツ認定制度
環境配慮型商品の創出と提供



販売・サービス
グリーンマーケティング活動
環境配慮型販売サービスの実践

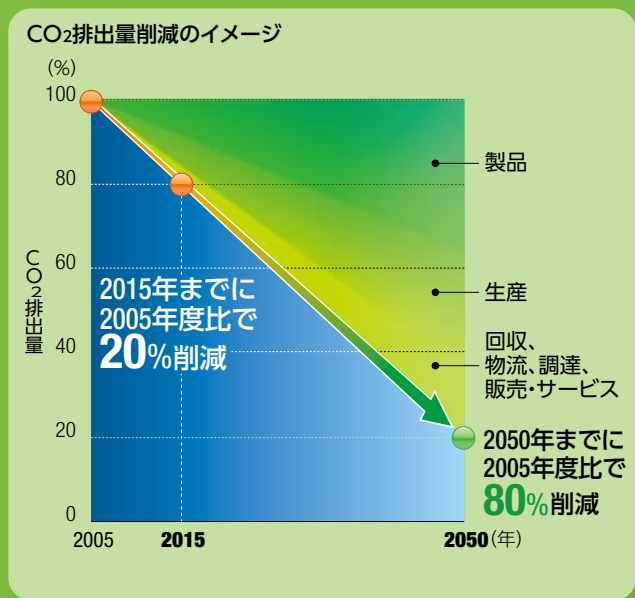


生産
グリーンファクトリー認定制度
環境配慮型生産拠点の実現



地球温暖化の進行、資源の枯渇、自然環境汚染による生態系の破壊など、さまざまな地球環境問題が顕在化し、年々深刻化しつつあります。コニカミノルタは、革新的な環境性能を実現する技術の創出によって、これらの問題の解決に貢献できると考えています。

こうした認識のもと、コニカミノルタは2050年をターゲットとする長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を策定しています。「地球温暖化防止」を最重要テーマと位置づけるとともに、「資源の有効活用と資源循環」「生物多様性の修復と保全」に対して積極的に取り組む姿勢を明示しています。このビジョンの実現に向けたアクションプランとして、重点テーマと具体的な目標を定めているのが、2015年度をターゲットとする「中期環境計画2015」です。さらにその目標達成を支える活動として、“3つのグリーン活動”を展開しています。



中期環境計画2015 (基準年:2005年度)

テーマ	製品開発	生産	物流、販売・サービス	回収・リサイクル
地球温暖化防止	●製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量：20%削減			
	製品使用に起因するCO ₂ 排出量：60%削減	生産活動に起因するCO ₂ 排出量：10%削減(売上高原単位※1)	物流活動に起因するCO ₂ 排出量：30%削減(売上高原単位)	販売・サービスに起因するCO ₂ 排出量：50%削減(売上高原単位)
循環型社会への対応	●石油由来資源の使用量：20%削減(売上高原単位)			
	樹脂系材料など製品に使用する資源量	生産時にロスとして発生する樹脂系材料や溶剤などの廃棄量	販売・サービス時に使用する車の燃料使用量	
化学物質リスクの低減	●化学物質管理：サプライチェーン※3全体を含めた化学物質の厳格管理を維持	●VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量：75%削減(環境影響度指数※4)	●包装材料の使用量：25%削減(売上高原単位)	●製品リサイクル：各地域における使用済み製品の再資源化体制の構築、再資源化率90%以上
生物多様性への対応	●生物多様性の修復と保全に貢献する			
	グリーンプロダクト認定制度	グリーンファクトリー認定制度	グリーンマーケティング活動	

※1 売上高原単位：売上高当たりの環境負荷量

※2 外部排出物量：生産活動ともなって発生する総排出物量から内部リサイクル量と減量化量を引いた、コニカミノルタの拠点外に排出される量

※3 サプライチェーン：ここでは、上流の素材会社から部品加工会社を経て、コニカミノルタに納品されるまでのルートを対象としています

※4 環境影響度指数：VOC排出量に有害性係数(人健康影響度、環境影響度)と立地係数をかけ合わせた、コニカミノルタ独自の指数

中期環境計画の進捗

「中期環境計画2015」の達成に向けて、単年度ごとに目標を設定し、環境負荷低減活動の進捗を管理しています。

2011年度の目標・実績

自己評価 ☆☆☆：100%以上の実績 ☆☆：80%以上100%未満 ☆：80%未満

テーマ	2011年度目標(基準年:2005年度)	2011年度実績	2011年度実績・主な施策	自己評価	
地球温暖化防止	製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量	-44.4%	-48.4%		☆☆☆
	製品使用に起因するCO ₂ 排出量	-64.0%	-65.8%	GP 省エネ性能の高い製品の市場投入	☆☆☆
	生産活動に起因するCO ₂ 排出量(売上高原単位)	+38.9%	+34.5%	GF エネルギー生産効率の向上	☆☆☆
	物流活動に起因するCO ₂ 排出量(売上高原単位)	-23.3%	+4.1%	GM 航空機輸送の削減	☆
	販売・サービスに起因するCO ₂ 排出量(売上高原単位)	+39.3%	-6.6%	GM 販売・サービスの効率化 GM エコカー、エコドライブの導入	☆☆☆
循環型社会への対応	石油由来資源の使用量(売上高原単位)	+24.0%	+21.4%	GP 製品に使用する資源量の削減 GF 生産時ロスの削減 GM エコカー、エコドライブの導入	☆☆☆
	包装材料の使用量(売上高原単位)	+2.9%*1	+12.1%	GM 包装材の形状改良による削減 GM 生産拠点間での包装箱のリターナブル化	☆☆
	生産活動からの外部排出物量(売上高原単位)	+1.6%	+13.9%	GF 生産効率向上や内部リサイクル推進	☆☆
	製品リサイクル： ・再生型複合機展開 ・再資源化体制の整備			GM 再生型複合機のワールドワイド展開の試行 GM 再資源化体制の調査を実施	☆☆☆
化学物質リスクの低減	化学物質管理： ・削減対象物質の代替検討 ・中国版RoHS指令*2対応			GP 削減対象物質のリスク評価 GP 中国版RoHS指令の継続監視、改正RoHS指令*3対応計画作成	☆☆☆
	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量(環境影響指数)	-67.0%	-73.4%	GF 削減計画の実施	☆☆☆
生物多様性への対応	・グリーンファクトリー認定制度の基準への適合 ・紙の調達基準案の改定と展開			GF グリーンファクトリー基準の改定 GF 生態系影響調査の試行 GM 紙の調達基準の見直し検討	☆☆

GP グリーンプロダクツ認定制度に沿った活動
GF グリーンファクトリー認定制度に沿った活動
GM グリーンマーケティング活動

*1 推計方法の変更にもない基準年データを見直したため、目標を改訂しています
*2 中国版RoHS指令：電子情報製品生産汚染防止管理弁法。中国が2007年3月に施行した有害物質規制
*3 RoHS指令：EUが2006年7月に施行した、電気電子機器への特定有害物質の含有を禁止する規制

Web 2011年度の目標と実績、2012年度目標/各目標の2011年度実績の詳細/環境データ算定基準

地球温暖化防止 | 製品ライフサイクルCO₂排出量の削減目標を達成

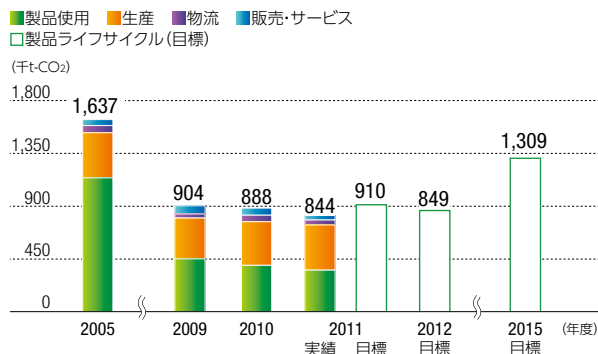
コニカミノルタは、製品ライフサイクル全体でCO₂排出量を削減していくために、製品使用、生産、物流、販売・サービスの各段階に対応した削減目標を設定しています。2011年度は、これまでの削減効果を踏まえ、2015年度目標よりも高い削減目標を設定しましたが、全体の5割近くを占める製品使用に起因するCO₂排出量を削減したことから、製品ライフサイクル全体のCO₂排出量目標を達成することができました。

製品使用時については、CO₂排出量全体の9割以上を占める情報機器事業に重点を置き、製品の省エネ技術の開発を進めています **P23**。

生産活動では、グリーンファクトリー認定制度 **P22** の認定基準に沿って削減活動を進めています。この活動に基づく2005年度以降の施策によって、2011年度の削減効果は約10万トンに達しています。

物流活動では、航空機輸送の最少化に取り組んでいますが、2011年度はタイの洪水にともなう部品調達難による生産・出荷遅れや、第4四半期における主力製品の生産遅延をカバーするための航空機輸送が増加し、目標を達成できませんでした。

製品ライフサイクルCO₂排出量



* 物流CO₂排出量の算定に用いる距離データの修正などにもない、過年度の値を修正しています

循環型社会への対応 | 製品に使用する資源量の削減と、再生材の活用を推進

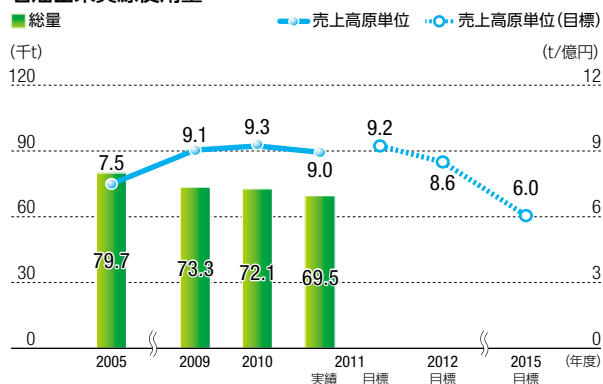
石油由来資源の使用量の削減については、製品開発、生産、販売・サービスの各段階で取り組みを進めています（P16）。なかでも全体の6割以上を占める樹脂系材料など製品に使用する資源量の削減に重点を置き、製品開発において軽・薄・短・小化を進めるとともに、再生材の使用を推進しています。2011年度は、再生PC/PET樹脂を採用したカラー複合機[bizhub C754/C654]をはじめ、さまざまな新製品で資源量の削減を進めました（P21、23）。

生産活動からの外部排出物量の削減については、グリーンファクトリー認定基準に沿って、生産事業ユニットごとに生産効率向上や内部リサイクル率向上に取り組んでいます。2011年度は、総量では前年度比で3%削減しましたが、施策による効果が計画策定時の想定に至らなかったため、売上高原単位の目標は達成できませんでした。

包装材料の使用量の削減については、情報機器事業におけるプロダクションプリントなどの大型機の出荷増にともなう包装材料の増加により、目標値を達成できませんでした。

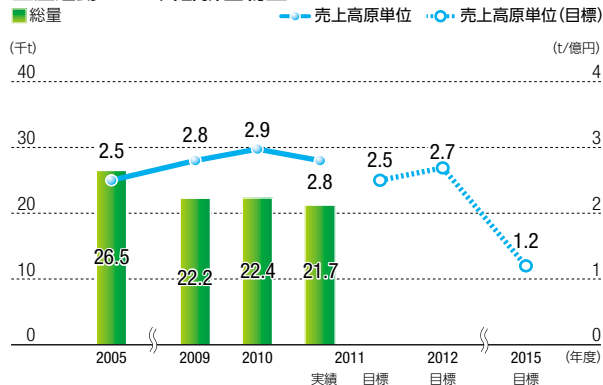
使用済み製品の再資源化については、再生型複合機の展開を進めるとともに、各国における使用済み製品の回収状況の調査を行い、次の展開を準備しています。

石油由来資源使用量



※ 製品に使用する資源量算定における石油由来資源の含有量の見直しにともない、過年度データを修正しています

生産活動からの外部排出物量



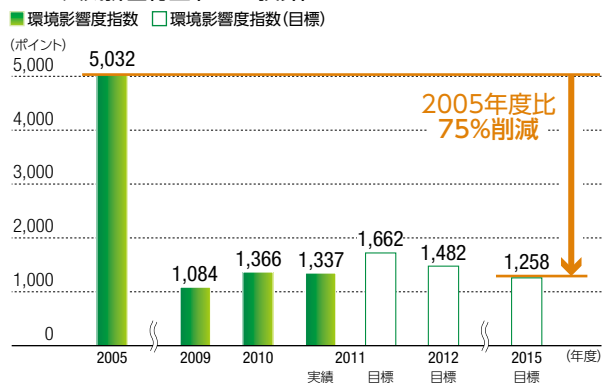
※ 各拠点での微小な修正を積み上げた結果、2005年度データを修正しています

化学物質リスクの低減 | 削減対象物質の排除とVOC排出量削減への取り組みを実施

サプライチェーン全体での化学物質管理の一環として、削減対象物質の計画的な排除を進めています。2011年度は、REACH規則※の削減対象物質のリスク評価を実施しました。今後は代替物質・技術を調査し、代替計画を作成していきます。

また、有害性と使用量からリスクが高いとされるVOC（揮発性有機化合物）については、1993年から世界各国の生産拠点で大気への排出量削減に取り組んでいます。2011年度は、生産量が増加したものの排出量は前年度並みを維持し、目標を達成しました。

VOC大気排出総量 (リスク換算)



※ 2009年度データの表記の誤りを修正しています

※ REACH規則：EUが従来の化学物質関連の規制を統合して、2007年6月に施行した、化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則

！ 中期環境計画の進捗

！ 生物多様性への対応 | WET手法を用いた生態系への影響評価を実施

2011年度は、生産拠点における生物多様性への対応に取り組みました。その具体策として、コニカミノルタが独自に進めるグリーンファクトリー認定制度 **！P22** のレベル2認定基準として「生物多様性対応指針」に合致することを盛り込みました。「生物多様性対応指針」は、水資源への配慮、排水への配慮、工場植栽の適正管理の3項目から構成され、水使用量の削減や、排水による生態系への

影響確認、外来侵入種の植栽・播種の禁止などを求めています。これらはグリーンファクトリー活動計画に沿って対応を進めていきます。

また、排水による生態系への影響を確認するため、生産拠点における生態系影響調査の試行を行い、問題のないことを確認しました。

Topics

国内4工場に対してWET評価を実施し、供試生物3種への影響が認められないことを確認

コニカミノルタでは、「工場排水が生態系へ及ぼす影響を把握すること」を「生物多様性対応指針」に掲げ、グリーンファクトリー認定制度における認定要件の一つとしています。2011年度は、生産工程で使用した排水を公共用水域へ排出している国内4工場に対し、新しい排水管理手法として世界的に注目されている「バイオアッセイ（生物応答）を利用したWET（Whole Effluent Toxicity）[※]評価」を実施しました。

具体的には、国立環境研究所の協力のもと、水辺に生息する生物である藻類（ムレミカツキモ）、甲殻類（ニセネコゼミジンコ）、魚類（ゼブラフィッシュ）を用いた試験を実施しました。その結果、4工場すべてにおいて、3種の供試生物への影響（藻類：生長阻害、甲殻類：繁殖阻害、魚類：ふ化率及びふ化後の生存率低下）が認められないことを確認しました。2012年度は、海外の生産工場への展開も視野に入れ、WET評価の実施工場を拡大する計画です。

※ WET：個別の化学物質を評価するものではなく、排水そのものが水生生物へ影響を及ぼすかを評価する手法。従来の排水管理手法と異なり、未規制物質や複数の化学物質による生態系への複合的影響を総合的に管理できる



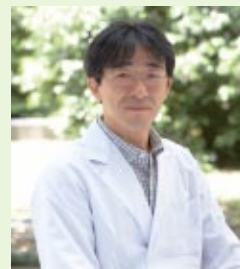
ムレミカツキモ



ニセネコゼミジンコ

VOICE!

新しい化学物質管理の方法であるWET手法の導入は、日本では先駆的な事例であり、今後社会規範になると考えられます。



独立行政法人 国立環境研究所
鑑迫 典久博士

水質汚濁防止法や化審法による従来の個別物質の濃度管理を主体とした手法では、環境に放出される膨大な化学物質や副生成物、さらにそれらの複合影響に対応していくことは難しいと考えられます。そこで排水の環境に対するインパクトを総合的に評価する指標として「生態影響」を用いたWET手法が90年代から北米や欧州で用いられています。韓国でも2011年から同様の手法が排水管理の規制として導入されました。日本では2009年から環境省によって「生物応答を利用した水環境管理手法（いわゆるWET）」の導入が検討され、試験法や制度管理に関する各種委員会が開かれたうえで、2013年にはガイドラインが公表される予定になっています。

我々国立環境研究所環境リスク研究センターのリファレンスラボでは、上記手法の導入と普及に向けて積極的に研究活動をしています。御社で、事業所排水の環境影響について日本での先駆けとして積極的に世界的標準である上記手法を導入されたことは、環境に配慮した企業コンプライアンスの社会的な規範となると考えられます。



2011年度環境データサマリー

コニカミノルタは、事業活動全体のエネルギーや資源の投入量と、CO₂排出量や廃棄物量などを、製品のライフステージごとにグローバルに測定しています。



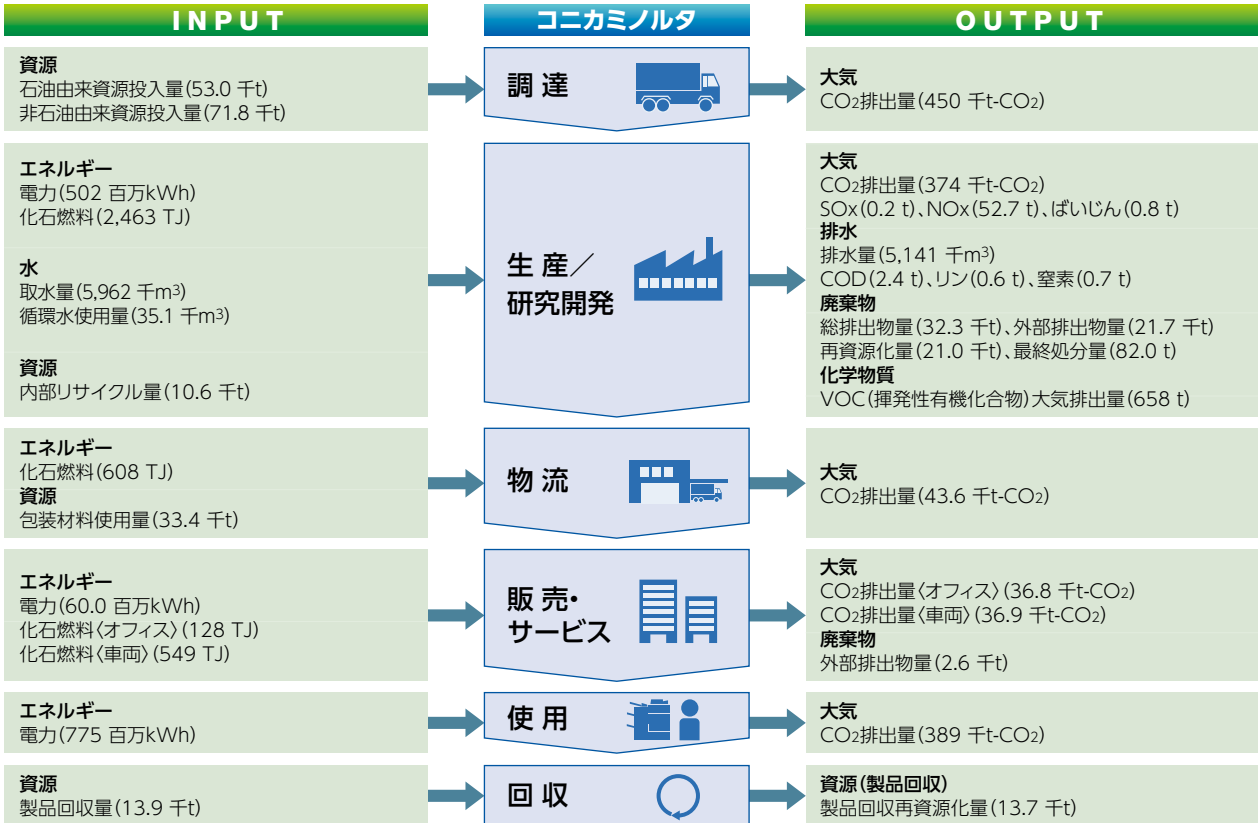
[コニカミノルタについて](#) > [CSR\(社会・環境活動\)](#) > [環境への取り組み](#) > [コニカミノルタの環境経営](#) > [環境データ](#)

地球環境のために



事業活動にともなう環境負荷

環境負荷の全体像



お客様とともに



お取引先の皆様とともに

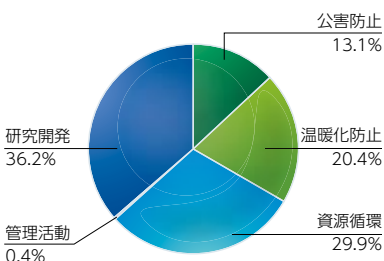


※ 対象範囲および算定基準については、ウェブサイトでご確認ください

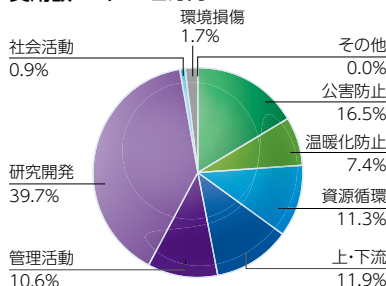
環境会計

コニカミノルタは、グループ各社に環境会計担当を設置して、グローバルな連結環境会計を実施しています。2011年度の投資額は前年度比63%減の約13億円でした。これは前年度に発生した機能材料事業の新規工場建設のような投資が、2011年度はなかったためです。また、環境費用は前年度比4%増の約125億円で、内訳としては、情報機器事業では製品関連が、機能材料事業では工場での環境対応が中心でした。

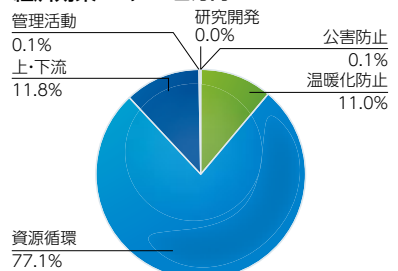
投資額 1,319百万円



費用額 12,490百万円



経済効果 23,046百万円



※ 割合については四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります

従業員とともに



社会に貢献していくために

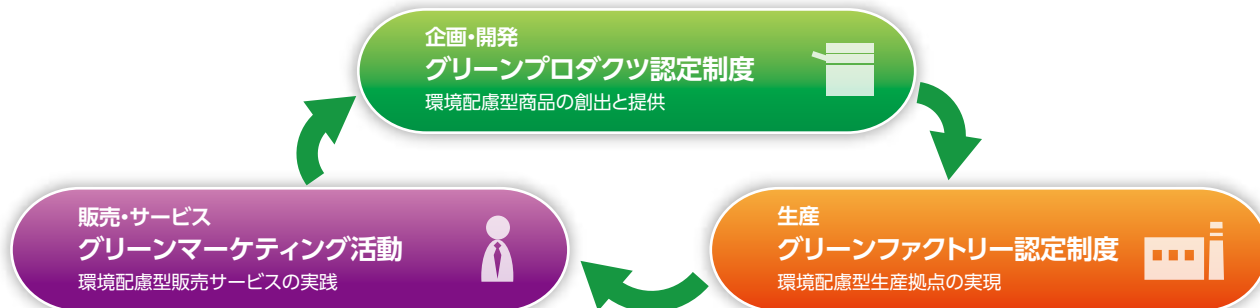


中期環境計画を支える取り組み～3つのグリーン活動

3つのグリーン活動を通じて、環境革新を提供します。



コニカミノルタについて > CSR(社会・環境活動) > 環境への取り組み > 環境計画の目標と取り組み > 3つのグリーン活動



グリーンプロダクツ認定制度

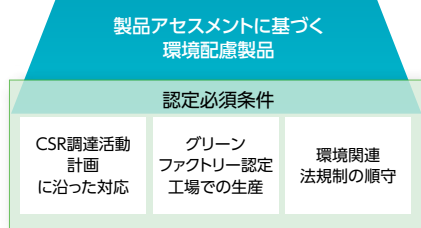
コニカミノルタは独自の「グリーンプロダクツ認定制度」を導入し、2011年7月から本格運用しています。この制度では、認定基準項目に対して、事業、製品特性ごとに基準を設定し、これをクリアした製品を3段階のレベルで認定します。達成すべき目標については、製品の企画段階から設定することを基本とし、製品の環境性能だけでなく、「グリーンファクトリー認定工場での生産」や「環境関連法規制の順守」、「CSR調達活動計画に沿った対応」を必須

条件としています。2012年度からは、グリーンプロダクツ認定製品の売上高比率の目標を設定し(下表)、認定数の拡大を図ります。なお、2011年度の売上高比率は、グリーンプロダクツ・プラスが11%、グリーンプロダクツ全体で12%でした。

これらの認定製品の環境性能については、製品カタログやウェブサイトなどで開示しています。

グリーンプロダクツ認定体系

	レベル1 (2013年度 目標)	レベル2 (2015年度 目標)
サステナブルプロダクツ(SP) [*]	—	1商品
グリーンプロダクツ・プラス(GPplus)	売上高比率: 20%	売上高比率: 30%
グリーンプロダクツ(GP)	売上高比率: 30%	売上高比率: 50%



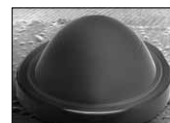
^{*} SPの認定基準は、「独自の技術を搭載し、従来製品では実現が困難な環境負荷低減を実現する製品」と規定しています。すべての製品において環境負荷低減を図るとともに、技術革新を促進し、持続可能な社会の実現に積極的に貢献することを目指して、難易度の高い認定レベルとしています

2011年度グリーンプロダクツ認定製品の例

コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)
液晶偏光板用TACフィルム(VA-TACシリーズ)
● 処方最適化により、業界トップの薄膜を実現

コニカミノルタオプティクス(株)
BD/DVD/CD互換光ディスク用
プラスチック単玉対物レンズ

- 回折光学技術を駆使して業界初のBD/DVD/CD互換光ディスク用プラスチック単玉対物レンズを実現し、石油由来資源使用量を50%以上削減(従来機種比)
- 全長・外径ともに約30%低減する小型化を実現(従来機種比)



コニカミノルタエムジー(株)

カセット型デジタルX線撮影装置[AeroDR]

- 画像読み取り時の消費電力を約60%、待機時の消費電力を約90%削減(従来機種比)、連続待機16時間を実現
- 本体重量2.9kg(内蔵バッテリー含)、ワイヤレスタイプDRとして世界最軽量(2011年4月発売時点)



コニカミノルタテクノロジーセンター(株)

冷凍冷蔵ショーケース用LED照明

- LED照明の光を効率的に拡散させることができる特殊な形状の導光板の開発により、蛍光灯を用いた棚照明と比較して消費電力を約70%削減
- 蛍光灯に比べ2倍以上の長寿命



グリーンファクトリー認定制度

生産拠点の環境活動を総合的に評価する制度として、2010年1月から、グリーンファクトリー認定制度を運用しています。この制度では、2015年度の達成基準「レベル2」と、そのステップとして2011年度に達成すべき基準「レベル1」を設定しています。2011年度は新たに11ユ

ニットがレベル1に認定され、初期の計画通り、全22事業ユニット※がレベル1を達成しました。

※ 所在地が異なっても同一の生産活動に携わる組織は、一つの事業ユニットとしています。また、一つの所在地に複数の事業ユニットが含まれることもあります

グリーンファクトリー認定基準

テーマ	管理指標		レベル1	レベル2
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量(生産原単位※1)		12%削減※2	20%削減※2
循環型社会への対応	ゼロエミッション活動	外部排出物量(売上高原単位)	30%削減※2	50%削減※2
		総排出物の最終処分率	0.5%以下	0.5%以下
	石油由来資源廃棄物量(売上高原単位)		30%削減※2	50%削減※2
化学物質リスクの低減	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量		「中期環境計画2015」に基づく各拠点の2011年度目標の達成	「中期環境計画2015」に基づく各拠点の2015年度目標の達成
	土壌汚染リスク対応指針		—	対応指針に合致
生物多様性への対応	生物多様性対応指針(水資源への配慮、排水への配慮、工場植栽の適正管理)		—	対応指針に合致
ガイドラインに沿った活動	実施項目の達成率		70%以上	90%以上

※1 生産原単位：生産高あるいは生産量当たりの環境負荷量

※2 基本的に2005年度を基準年とする。この数値を基本として、工場の特性に合わせた基準を個別に設定

グリーンマーケティング活動

販売・サービス活動における環境負荷低減のため、「中期環境計画2015」に沿って、物流にともなうCO₂排出量の削減、包装材料の削減、営業車などの燃料使用量の削減や、使用済み製品の回収・再資源化体制の構築に取り組んでいます。また、お客様の製品使用時の環境負荷低

減に寄与するため、グリーンプロダクツの提供や、オフィスにおけるドキュメント出力環境の最適化をサポートするソリューション「OPS(Optimized Print Services)」の提供などに注力しています。

Topics

コニカミノルタ環境マーク



コニカミノルタ環境マークは、事業活動のあらゆる段階において環境負荷低減の取り組みを推進する姿勢を表現しています。このマークは、グリーンプロダクツ認定制度や、グリーンファクトリー認定制度の認定マークとして使用するほか、グリーンマーケティング活動のシンボルとしても活用していきます。

※ 3本のアーチは、環境活動の中核となるグリーンプロダクツ、グリーンファクトリー、グリーンマーケティングを示し、そのアーチが環境を表わす緑の葉の上にかかり、丸い地球上でコニカミノルタが持続可能な社会とのかけ橋の役割を担えるようになりたいという願いが込められています

情報機器事業における 3つのグリーン活動

コニカミノルタは、「グリーンプロダクツ認定制度」「グリーンファクトリー認定制度」「グリーンマーケティング活動」の3つのグリーン活動を通じて、お客様に環境革新を提供することを目指しています。

ここでは、事業会社ごとに進めている活動の中から、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) (以下、ビジネステクノロジーズ)の取り組みをご紹介します。



目指すは環境性能トップの カラー複合機

コニカミノルタでは、製品の企画段階から「グリーンプロダクツ認定制度」での達成目標を設定するのが基本です。

ビジネステクノロジーズは、2011年度以降に発売するA3カラー複合機(MFP)のほとんどでGPplus認定を目指しています。GPplusとなるには、業界トップの環境性能を実現することが必要ですが、2012年2月に発売を開始したカラー複合機「bizhub C754/C654」は、3つのポイントで業界トップ、または業界初の性能を達成し、GPplusと認定されました。



bizhub C754 (白黒印刷75枚/分、カラー印刷60枚/分・A4横)

bizhub C754の 3つの Point

- 1 クラストップ^{*}の低消費電力(5.86kWh/週)
- 2 クラストップ^{*}のコンパクトサイズ(W650mm×D799mm)
- 3 クラス初の難燃性再生PC/PET採用

※2012年2月発売時点

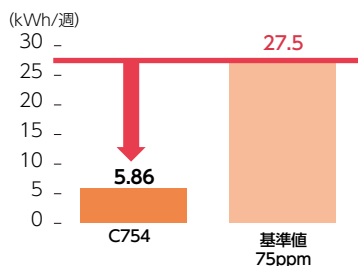


green products

国際基準値を大きく下回る 低消費電力を実現

- 従来機に採用している重合合法トナーを改良、より低い温度で定着可能に
- IH技術を活用して定着ヒーターの発熱効率を向上させ、消費電力を約10%低減

消費電力(TEC値^{*})比較



※ TEC (Typical Electricity Consumption) 値：国際エネルギースタープログラムで定められた測定法による数値

資源を有効活用した、独自の再生樹脂を開発

PET^{*1}は幅広い分野で使用されている樹脂素材です。近年では、廃棄物再利用の観点から再生PETの導入が進んでいますが、耐久性に問題があることから、MFPの外装に使用することは困難でした。ビジネステクノロジーズでは、再生PETと再生PC^{*2}を均一に混合させることで、安全基準を満たす強度や難燃性を備え、射出成型も可能な再生樹脂を開発。今回、「bizhub C754/C654」に初めて採用しました。再生PETはペットボトルを、再生PCはウォーターサーバー用のガロンボトルをそれぞれ回収・リサイクルした素材を使用することで、資源の有効活用にも貢献しています。

環境対応樹脂の使用箇所



操作パネルの登録キーにバイオプラスチックを採用

- 再生PET/PC樹脂
- 再生PC-ABS樹脂^{*3}

※1 PET (Polyethylene terephthalate)：ポリエステル素材の一種
※2 PC (Polycarbonate)：熱可塑性プラスチックの一種
※3 ABS (Acrylonitrile Butadiene Styrene)：熱可塑性プラスチックの一種



グリーンプロダクツ認定の前提となるグリーンファクトリー

グリーンプロダクツ認定の必須条件に、「グリーンファクトリー認定工場での生産」があります。このため、「bizhub C754/C654」がグリーンプロダクツとして認定されるには、環境性能の基準を満たすだけでなく、その生産を担うコニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)社がグリーンファクトリーとして認定を受けなければなりません。

そこで同社は、認定取得に向けて全社横断のプロジェクトチームを結成し、あらゆる業務に関して環境面での再点検を実施。作業効率向上のための生産エリアのコンパクト化や高効率照明への切替、調達部品の納入段ボールの通箱化などの施策を実施しました。その結果、2011年11月、グリーンファクトリーレベル1の認定を受けることができました。



コニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)社



green factory

グリーンファクトリープロジェクトチームのメンバー



お客様の環境負荷を減らすために

グリーンマーケティング活動では、販売・サービス活動における環境負荷低減とともに、お客様の製品使用時の環境負荷低減も重視しています。

英国の情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(UK)社は、お客様の文書管理フローについて、環境負荷を含めて包括的に分析する独自のプログラム「OPS グリーン・オーディット・プロセス」を開発。このプログラムにより、環境専門スタッフが不在の会社でも、出力機器の電力の使用量などを解析してCO₂排出量を算定し、対策を検討することができ、環境負荷の低減と運営コストの削減に寄与します。



なお、この取り組みが評価され、同社は2011年11月、国際的な非営利環境団体「グリーン機構」より「グリーンアップル賞」を受賞しました。



グリーンアップル賞を受賞

Topics

グローバル環境会議を開催

2012年2月8～9日、ビジネステクノロジーズの第一回グローバル環境会議が日本で開催されました。世界各国の生産関連会社および主要販売会社などが一堂に会して、全社的な環境活動の方向性や、各社における活動などについて共有するとともに、活発な議論が行われました。





CSR活動報告2011

お客様とともに

コニカミノルタは、安全で信頼性の高い製品・サービスを提供することが、お客様に対する重要な責任であると考えています。そのため、海外も含めたグループ統一の品質保証体制を構築し、製品・サービスの企画から設計・開発、調達、製造、販売・サービス、使用、廃棄に至る製品ライフサイクルの各段階で品質リスクを評価し、品質問題の未然防止や、さまざまな視点からの改善に取り組んでいます。さらに、製品・サービスに加え、お客様の課題解決に寄与するソリューションの質を高めることで、お客様満足度の向上を図るとともに、コア技術を活かして技術革新を進め、顕在化しているニーズはもちろん、潜在的なニーズにも対応することを目指しています。

ライフサイクルの各段階における品質活動



主要な取り組みテーマと目標・計画・実績

自己評価 ☆☆☆:目標を上回る成果 ☆☆☆:ほぼ目標を達成 ☆:未達成

テーマ	2011年度目標・計画	2011年度実績	自己評価	2012年度計画
製品の安全性確保と品質トラブルの未然防止	1) 製品の重大事故 ^{※1} 発生件数:0件 2) 品質トラブル指標 ^{※2} :2008年度の水準に対して2013年度までに半減	1) 0件 2) 65%削減 ● 定常的な品質会議による品質課題検討のPDCA ^{※3} 徹底 ● 安全性に関わる市場品質問題の解析強化と安全基準への反映 ● 技術系従業員を対象とした、実践演習を含む製品安全教育の実施 ● 生産力強化タスクフォースと連携した、プロセス改善による課題解決 WEB	☆☆☆	● 2011年度の施策の継続 ● 設計・開発・調達段階での品質管理の強化
お客様満足度の向上	1) お客様へのソリューション力強化	1) ソリューションの提供プロセスの標準化 2) サービスサポート体制およびお客様の声を反映させる機能の強化	☆☆	● 事業に密着したお客様満足度指標の設定と、PDCA体制の強化 ● お客様関係力の強化活動へのステップアップ

※1 重大事故:製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とする

※2 品質トラブル指標:製品化工程および市場での品質トラブルに関わるコストをベースとした、コニカミノルタ独自の指標

※3 PDCA: Plan(計画)、Do(実行)、Check(検証)、Action(改善)を繰り返す継続的な活動



コニカミノルタについて > CSR(社会・環境活動) > CSRの取り組み > お客様とともに




ユニバーサルデザイン/複合機のセキュリティー機能



製品の安全性確保と品質トラブルの未然防止

「コニカミノルタ品質方針」に基づいて、グループ全体で品質マネジメントを推進するとともに、事業会社ごとに、事業特性に応じた施策を展開しています。

 品質マネジメント体制

地球環境のために



品質保証体制の強化に向けたさまざまな取り組みを推進

コニカミノルタは、お客様の満足と信頼を得るための基本的な考え方を「コニカミノルタ品質方針」として定め、世界各国のグループ会社で共有することで、お客様最優先と品質第一の徹底を図っています。

コニカミノルタホールディングス(株)(以下、ホールディングス)では、グループ全体の品質に関する責任と権限を担う執行役のもと、環境品質統括部長を議長、各事業会社および共通機能会社の品質保証責任者をメンバーとする「品質保証責任者会議」を設置し、グループ品質マネジメントを統括しています。

また、各事業会社では、定期的に品質課題を追求する仕組みを構築するとともに、製品・サービスの安全性に関わる市場品質問題の解析を強化し、各社固有の製品安全基準に反映させることで、重大事故の防止と品質トラブルの低減に取り組んでいます。

品質会議による品質課題の追求

各事業会社では、製品安全を含めた品質課題について討議する品質会議を定期的で開催し、PDCAサイクルを徹底することで、継続的な品質向上に取り組んでいます。

例えばコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)(以下、ビジネステクノロジーズ)では、毎月2回、品質保証部門が主催する開発、調達、生産、顧客サポートの各担当者による「品質審議会」を開催し、部門間にまたがる品質問題の解決や品質マネジメントシステムの改善に努めています。この審議会において、開発、生産の各工程の担当部門による自己検証に加えて、品質保証部門が異なる視点からの評価を行う「二重品質保証体制」を確立しました。2011年4月から開始したこの仕組みが、品質トラブルの頻度、重大性の軽減に大きく寄与しています。

お客様のために



お客様への品質向上



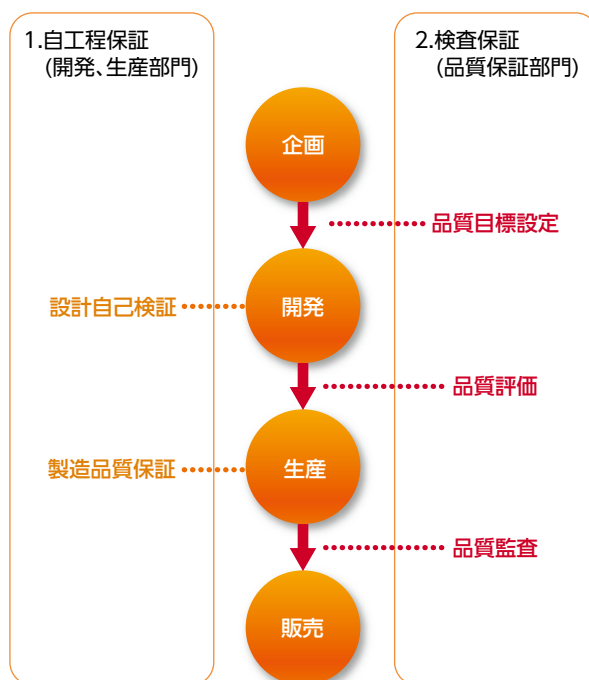
コニカミノルタ品質方針(抜粋)

私たちコニカミノルタグループは、お客様最優先と品質第一を徹底し、価値ある製品とサービスを提供することで、お客様の満足と信頼を最大にします。

私たちは、品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握・分析し、継続的な改善に繋げていくことを基本方針とします。

1. 業界トップの顧客満足の実現
2. お客様のニーズを先取りした商品の提供
3. グローバルな品質保証体制の構築と展開
4. 製品全段階での品質マネジメントの実践
5. 品質保証プロセスの継続的発展
6. 品質リスクの極小化
7. 商品安全情報の積極的開示

二重品質保証体制の構築



従業員とともに



社会に貢献していくために



製品の安全性確保と品質トラブルの未然防止

市場品質問題への対応

各事業会社では、グループ統一の「市場品質速報データベース」の導入により、全世界の営業拠点で入力した製品品質に関わる情報が、即座に責任者に伝達され、共有できるシステムを構築・運用しています。このデータベースは、実際に発生した品質事故だけでなく、事故の発生が懸念される段階の情報も対象としており、品質問題の未然防止に役立てています。

また、万一、安全性に関わる事故が発生した場合は、原因の如何を問わず、直ちに自社の品質保証責任者およびホールディングスへの報告を義務付けています。とくにリスクの大きな品質問題については、個別に「品質問題対策会議」を開催して、原因の解析や対策の検討、市場対応や情報開示などについて協議し、迅速に対応しています。なお、2011年度は重大事故の発生はありませんでした。

製品安全基準の高度化

オフィスで使用される複合機(MFP)やレーザープリンターには、使用方法の誤りや部品の故障などがあっても、感電や発煙、怪我を引き起こさない設計が求められます。これらの製品を扱うビジネステクノロジーズでは、法的基準よりも厳しい独自の製品安全基準を設けて、製品のさまざまな箇所についてのチェック項目を詳細に規定しています。

さらに、過去に発生した品質問題を徹底的に分析し、原因を究明して対策を検討するとともに、その結果を製品安全基準に反映させています。こうした取り組みを継続することで、品質事故の再発防止はもちろん、事故発生につながる“芽”を摘み取るよう努めています。

製品安全を重視する意識の醸成

コニカミノルタは、製品安全に関わる知識の修得と、問題意識の維持・向上を目的に、設計・開発、生産技術、調達、品質保証などに携わる技術系従業員を対象とした「製品安全教育」を実施しています。

この教育は、ビジネステクノロジーズで運用していた製品安全確保の取り組みを再構築したもので、2009年度からグループ全体に展開しています。グループ各社の専門家が講師を務め、「CSR、リスクマネジメント、コンプライアンスの観点から考える製品安全」「製品安全に関わる法規」「製品安全マネジメントの体系・運営」「製品安全確保のための手法」などについて、事例紹介や演習を交えた内容で行っています。

2011年度末までに、座学での講義コースを17回、製品が燃える状況を体感して製品安全への意識をより高める燃焼実験コースを8回開催し、のべ849名が受講しました。



講義コース



燃焼実験コース



お客様満足度の向上

コニカミノルタでは、各事業会社が、各々の市場環境やニーズの変化を踏まえた製品やソリューションを提供することによって、お客様の課題解決に貢献しています。

地球環境のために



お客様のため



お客様の声を



従業員とともに



社会に貢献していくために



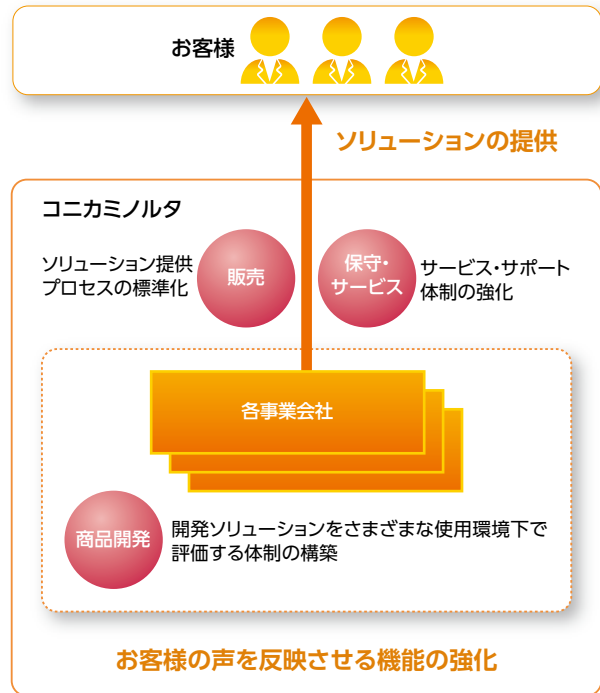
サービス・サポート体制の充実を図り、ソリューション力を強化

コニカミノルタは、お客様の満足と信頼を最大にすることを旨として、製品だけでなくサービスやサポートも含めたソリューションの提供に取り組んでいます。

例えば、現在ビジネステクノロジーが注力している、企業のオフィスにおける出力環境最適化をグローバルに進める独自のソリューション「OPS(Optimized Print Services)」では、全体最適を図るとともに、世界各地の個別のニーズに応えることが必要です。そのため、販売・サービスプロセスの標準化をワールドワイドに進めるとともに、お客様の声をきめ細かく捉え、ソリューションに反映させる仕組みを強化しています。

また、コニカミノルタエムジー(株)では、医療機関向けのリモートメンテナンス&ネットワークサービス「infomity(インフォミティ)」におけるサポート体制強化のため、FAQの充実を図るとともに、お客様の声を効果的に取り入れるためのシステムの準備を進めています。

お客様へのソリューション力強化



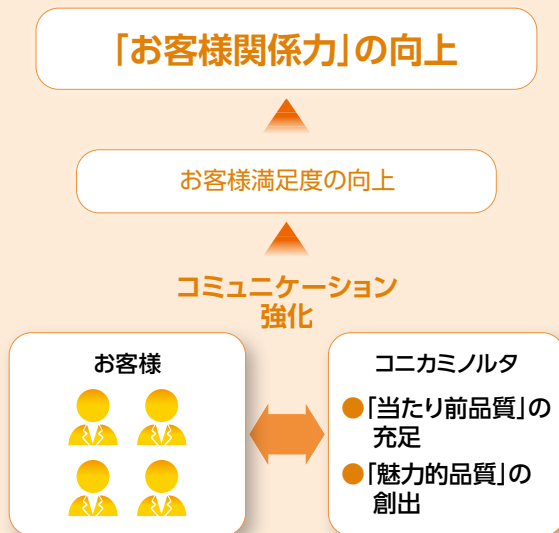
Topics

お客様関係力の強化へ

コニカミノルタは、2011年9月、コミュニケーションメッセージ“Giving Shape to Ideas 革新はあなたのために。”を策定しました。このメッセージには、「私たちが生み出すすべての革新は、いつもお客様一人ひとりのためにある」という意味が込められています。

その実現のため、安定した品質、充実したサポートなど、お客様にとってできて当然とされる「当たり前品質」を充足するとともに、お客様の課題を革新的に解決するソリューションや、期待をはるかに超えるサポートといった、感動、関心を生むことができる「魅力的品質」の創出に取り組んでいきます。お客様とともに考え、成功に導くお手伝いをすることを通して、お客様と長期にわたり良好な関係を維持していくことを目指し、事業会社ごとにそれぞれのお客様に応じた施策を具体化していきます。

お客様関係力の向上



お客様関係力の強化に向けた計測機器事業の取り組み

コニカミノルタは、お客様の満足度を高めることで長期にわたって良好な関係を維持していくことを目指す、「お客様関係力の強化」に取り組んでいます。このため、事業分野によって異なるお客様のご要望により積極的に対応していけるよう、事業会社ごとに目標と施策を定めて、2012年度から本格的に進めていく予定です。ここでは、早くからこうした視点での取り組みを進めてきた、コニカミノルタオプティクス(株) (以下、オプティクス)の計測機器事業の活動をご紹介します。

求められるのは“信頼できる物差し”

1968年に「TVカラーアナライザー」を発売して以来、オプティクスはさまざまな産業用計測機器を、幅広い産業分野の研究開発部門や品質管理部門に提供してきました。計測機器は、お客様の製品の品質を支えるものだけに、極めて高い信頼性が求められます。オプティクスは、信頼性の追求はもちろん、常にお客様と向き合い、各産業分野での課題解決への貢献など、製品の価値を超えたお客様満足度を追求してきた結果、多くの企業で標準機として採用される製品を生み出しています。



ディスプレイカラーアナライザー「CA-310」
ディスプレイのホワイトバランス調整を行う計測機器として、前機種と合わせて80%以上のシェアを誇っています。

信頼を生み出す“3つの安心”

オプティクスは、計測機器の提供にあたり、正確な値を示すのはもちろん、同時に“3つの安心”を提供することで、お客様の信頼を得ることに努めています。

安全法規、環境法規の遵守

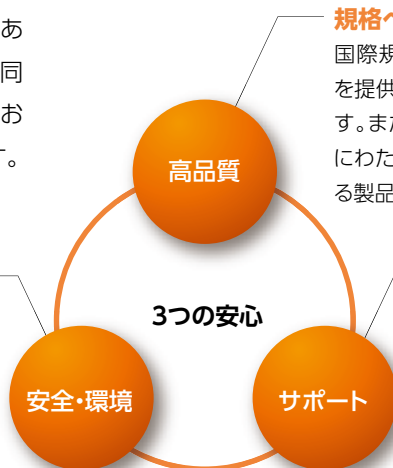
計測機器の開発・製造にあたっては、安全性や環境配慮に関する各種法規を遵守しています。環境面では、製造時の環境配慮はもちろん、お客様の使用時や、廃棄後を含めた配慮も徹底していますので、安心してご使用いただけます。

規格への準拠、高信頼設計

国際規格、国家規格などに準拠した測定値を提供するとともに、証明書の発行も可能です。また、品質管理の検査を徹底し、長期間にわたる使用においても高い信頼性を有する製品を提供しています。

提案から購入後までのフルサポート

導入前に最適な機種選定や測定方法のアドバイスを実施するとともに、導入後も使い方や運用方法などの疑問にお答えするサポート専用窓口を設置しています。また、故障時のアフターサービスを世界26拠点で展開し、日本国内では点検・校正・修理対応を2週間以内で行います(約95%は受付から発送まで7日間)。





新しい分野の“世界標準”をつくる

技術革新にともない新しい機能を持った製品が次々に登場する中で、従来の測定技術では正確な性能評価が難しかったり、基準となる規格自体が存在しないといった状況が生じています。こうした課題を踏まえて、オプティクスは、長年培ってきた技術を活かして、新たな測定技術や基準づくりに取り組んでいます。

例えば、波長分布のばらつきにより正確な測定が困難だったLED照明について、その発光特性に対応した計測機器を提供しています。また、性能評価に必要な測定の国際規格が定まっていない太陽電池の分野において、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で、精度と安定性の高い測定を実現する基準太陽電池セルを開発するとともに、国際規格の策定に向けた動きかけも進めています。



分光放射照度計「CL-500A」

ハンディタイプでは世界で初めてJIS/DINに準拠した分光放射照度計。最近急速に普及が進むLED照明について、太陽光と比較してどの程度物体の色を再現できるかという「演色性」の評価が可能です。



基準太陽電池セル

「Reference PV Cell AK-200」

これまで特殊な設備を持った試験機関以外では難しいとされていた太陽電池の評価について、開発・生産現場においても信頼性の高い測定値を得ることが可能になり、太陽電池の研究開発のスピードアップと普及に貢献します。

VOICE!

世界の一流企業から真っ先に相談を受け、それを実現できる会社に



コニカミノルタオプティクス(株)
代表取締役社長
唐崎 敏彦

オプティクスは、製品の品質とサポートの充実を追求することで、お客様の信頼を獲得してきました。その結果として、各分野のリーディングカンパニーに導入され、その分野での標準機になっている製品を数多く有しています。こうしたことから生まれる安心は、その会社での次機種のご購入につながるだけでなく、他の会社への紹介や推薦、指定にもつながります。私はそれこそが、お客様関係力の指標であると考えています。

お客様に必要とされる価値を提供するためには、製品単独の性能だけでなく、サービスやサポートの品質や、それらを支える企業姿勢が重要だと考えています。とくに、グローバル企業とのビジネスにおいては、「国境を越えて充実したサービスを提供できる体制を持っているか」「一定の期間内にお客様の要求に合う性能の製品を用意できるか」といった高度な要求に応えていく必要があります。

世界の一流企業から真っ先に相談を受け、それを実現できる会社。オプティクスはそんな存在となることを目指していきます。



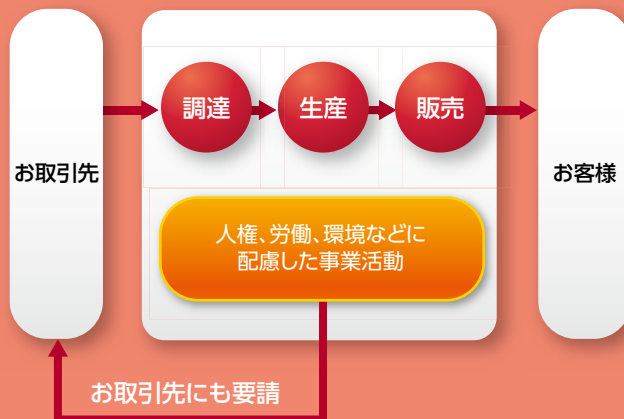
CSR活動報告2011

お取引先の皆様とともに

コニカミノルタは、原料や部品などの資材を調達するお取引先を、“事業活動に不可欠なパートナー”と考え、透明、公正な取引を通じて信頼関係の構築に努めています。また、お取引先とのパートナーシップに基づく緊密な協働のもとに、サプライチェーン※における基本的人権の尊重、労働環境の改善などを行う「CSR調達」を推進。お取引先にCSR活動を要請するとともに、お取引先のCSR推進状況を把握し、改善要請および助言を行っています。

※ サプライチェーン：調達、生産、物流、販売を経て、お客様に製品やサービスが提供されるまでの一連の流れ

CSR調達の概念図



コニカミノルタ調達方針(抜粋)

- OPEN
- FAIR
- GLOBAL
- COMPLIANCE
- ECOLOGY

私たちコニカミノルタグループは、「新しい価値の創造」の経営理念のもと、社会の発展に寄与する革新的な製品・サービスを創出し、お客様の満足を追求します。調達活動においては透明・公正を基本としてお取引先と強いパートナーシップを築き、ともに社会的責任を果たすことにより、持続可能な社会の実現を目指します。

お取引先へのお願い

お取引先と強いパートナーシップのもと、お客様の満足を追求し、合わせて社会的責任を果たすため、お取引先の皆様には以下の項目への取り組みをお願いします。

- | | | |
|-------------|---------------|-------------|
| 1. 優良な品質 | 4. 法令、企業倫理の遵守 | 7. 安全衛生 |
| 2. 適正価格 | 5. 環境保全への対応 | 8. 情報セキュリティ |
| 3. 需要変動への対応 | 6. 労働者の人権の尊重 | 9. 安定した経営基盤 |

主要な取り組みテーマと目標・計画・実績

自己評価 ☆☆☆:目標を上回る成果 ☆☆☆:ほぼ目標を達成 ☆:未達成

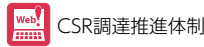
テーマ	2011年度目標・計画	2011年度実績	自己評価	2012年度計画
サプライチェーンにおけるCSRの推進	1) グループ生産拠点の診断：36拠点 2) お取引先の診断：585社 ※2009～2011年度の3カ年の計画	1) 36拠点 (100%) 2) 561社 (96%) ● 人権、労働、環境などへの取り組みに関する自己診断アンケートによる診断を継続して実施 ● 診断員資格基準の策定 WEB	☆☆	● 3カ年の診断結果の確認を行うとともに、一部、診断対象を拡大

Web コニカミノルタについて > CSR(社会・環境活動) > CSRの取り組み > お取引先の皆様とともに



サプライチェーンにおけるCSRの推進

サプライチェーンにわたって人権の尊重や労働環境の改善、環境への配慮などの社会的責任を果たす「CSR調達」が求められる中、コニカミノルタはお取引先のご協力のもと、グループ全体で取り組んでいます。



地球環境のために



3カ年計画で、グループ生産拠点およびお取引先へのCSR診断を実施

コニカミノルタは、調達活動全般についての理念とお取引先への要請を明記した「調達方針」に基づき、CSR調達の対象分野と基準を示した「行動規範^{*}」を策定するとともに、「自己診断アンケート^{*}」を使った診断法を構築しています。

自己診断アンケートを用いて、グループ生産拠点とお取引先を対象としたCSR推進状況の診断を、2009～2011年度の3カ年計画で実施しました。グループ生産拠点はランクA、お取引先はランクB以上を目標としています。

グループ生産拠点については、計画通り診断を終了し、主要36拠点すべてがランクAの診断結果でした。

お取引先については、可能な限り多くの企業にCSRへの取り組みを要請するとともに、取引額などから選定した主要取引先(取引額全体の9割以上を目標とする)に対して、アンケートによる診断を実施しました。具体的には、3カ年で計1,421社にCSRへの取り組みを要請し、うち585社にアンケートを要請、2011年度末時点で561社の診断が完了しました。目標未達であるランクCのお取引先17社に対しては、改善を要請しています。

2012年度は、3カ年の診断結果の検証を行うとともに、一部、対象を拡大して診断を実施する計画です。

^{*} 行動規範・自己診断アンケートは、EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)に準拠しています

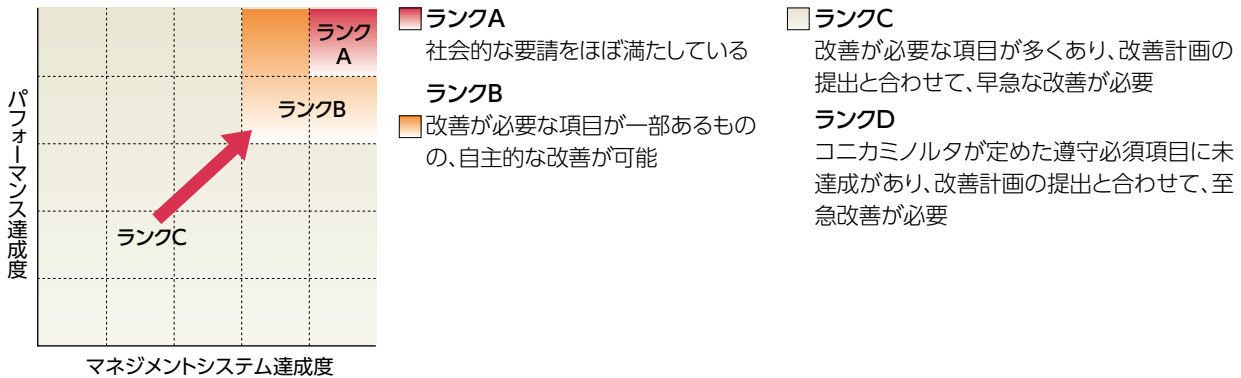
お客様のために



お取引先の皆様のために



達成度に応じたランク分け



「紛争鉱物問題」への基本的な考え方

コンゴ民主共和国およびその周辺国における紛争と、これに伴う重大な人権侵害、環境破壊が国際的に大きな問題となっています。

この地域におけるタンタル、タングステン、金、スズの鉱物資源採掘は、武装勢力の資金源となり、紛争を助長している可能性が懸念されています(以下「紛争鉱物」という)。

この国際的な問題を解決するため、2010年に米国金融規制改革法1502条が制定され、また経済協力開発機構(OECD)から「紛争鉱物デューディリ

ジェンス・ガイダンス」が発行され、企業にサプライチェーンでの責任ある取り組みが強く要請されています。

コニカミノルタはかねてより、調達活動において社会的責任を果たすために「法令、企業倫理の遵守」「労働者の人権の尊重」「環境保全への対応」などを含む調達方針を定め、サプライチェーン全体に亘る活動に取り組んでまいりました。

紛争鉱物への対応につきましても、この調達方針に基づき、適切に対応してまいります。

従業員とともに



社会に貢献していくために



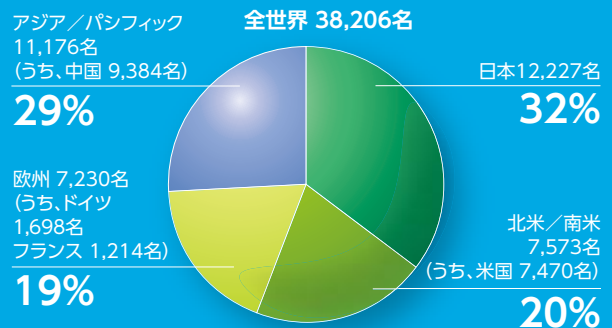


CSR活動報告2011

従業員とともに

世界約40カ国に拠点をもちグローバルに事業を展開するコニカミノルタでは、国籍や文化、言語の異なるさまざまな従業員が活躍しています。これら多様な個性を持った人材が、個々の能力を最大限に発揮できる環境をつくるのが、企業が成長するための重要課題だと考えています。そのためコニカミノルタは、各職場における労働安全衛生の向上に努めるとともに、人種や国籍、性別などを問わず、誰もが主体的に挑戦していける職場環境づくりと、グローバルに活躍できる人材育成に注力しています。

従業員の地域別構成比



(連結対象の正規従業員数。2012年3月31日現在)

主要な取り組みテーマと目標・計画・実績

自己評価 ☆☆☆:目標を上回る成果 ☆☆:ほぼ目標を達成 ☆:未達成

テーマ	2011年度目標・計画	2011年度実績	自己評価	2012年度計画
労働安全衛生の推進	1) 重篤災害 [※] 発生件数: 0件 2) 休業災害度数率: 0.1以下	1) 1件 2) 国内0.39 海外0.16 ● 設備本質安全化のモデル案件を国内6件設定し、リスクアセスメントを実施 ● 過重労働による健康障害防止体制の強化	☆	● 過去の類似災害の分析と再発防止策の水平展開 ● 設備本質安全化のモデル案件の件数拡大と海外展開
ダイバーシティ(多様性)の推進	1) 人材のグローバル化の推進 2) 女性従業員の活躍支援施策の展開による、女性管理職数の増加	1) 日本本社への外国籍人材の積極的な採用と、国内外グループ会社間の人材交流の推進 2) 中堅の女性従業員を対象としたリーダーシップ研修の対象拡大	☆☆	● 外国籍人材の採用と人材交流の拡大 ● 女性管理職の個別育成計画の実施
人材の育成および活用	1) グローバルに活躍する人材を育成する施策の拡充	1) グローバル人材データベースの活用による、「グローバルエグゼクティブプログラム」の拡充	☆☆	● グローバル共通な人材育成と活用のプラットフォーム構築 ● 若手従業員を対象とした海外短期派遣(トレーニー)制度の導入

※ 重篤災害: ①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障害の残る(または可能性のある)怪我、特定伝染病
②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不具合含む)

[コニカミノルタについて](#) > [CSR\(社会・環境活動\)](#) > [CSRの取り組み](#) > [従業員とともに](#)

[従業員の人権の尊重/企業風土改革とコミュニケーションの推進](#)



労働安全衛生の推進

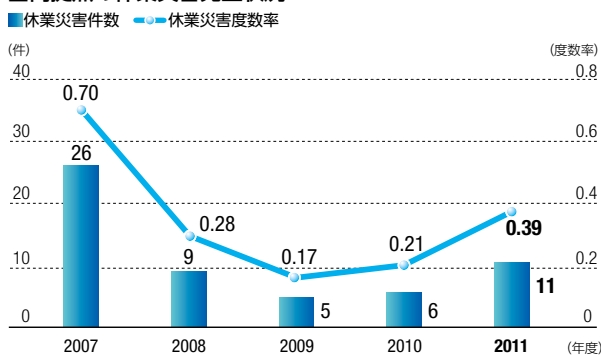
コニカミノルタは、従業員が心身ともに健康に働ける環境づくりに向け、グループ全体で安全衛生水準の継続的な向上を図っています。

就業時災害の防止と、健康障害の防止を推進

コニカミノルタは、就業時災害の発生防止に向けて、各社特有のリスクを抽出して具体的な解決方法を明確にするとともに、その対策をグループ内に水平展開しています。生産拠点が集中する日本、中国を中心に安全対策を進めてきましたが、2011年度は国内外ともに休業災害が増加し、重篤災害が日本で1件発生。休業災害度数率も目標達成には至りませんでした。

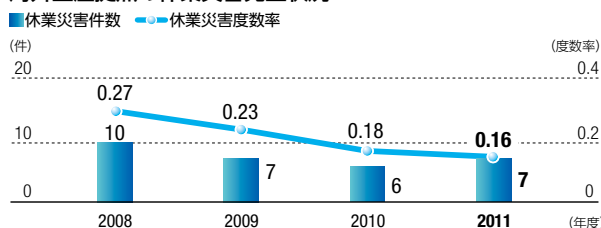
2012年度の重点施策としては、類似災害の防止および「設備本質安全化」に取り組みます。増加傾向にある類似災害については、発生傾向の分析を行い、設備対策やルール策定、安全意識の向上施策などを水平展開していきます。また、2010年度に取り組みを開始した設備本質安全化については、本格導入に向けて推進体制を整備していきます。これらに加え、人員や作業内容などの大きな環境変化があった職場については、安全診断と対策を徹底していきます。

国内拠点の休業災害発生状況



※集計範囲：日本の主要グループ会社の正規従業員と派遣社員
※度数率：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

海外生産拠点の休業災害発生状況



※集計範囲：中国およびマレーシアの主要生産会社の正規従業員と派遣社員
※度数率：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

設備本質安全化の推進

人がミスをしにくい、またはミスを犯しても災害にならない構造を追求し、設備自身に安全性を持たせる「設備本質安全化」を2010年度から進めています。

2011年度は、新規導入設備および危険度の高い既存設備について、日本国内の生産拠点から選定した6件のモデル案件において試行を実施しました。また、その取り組みから得られた知見も踏まえて、設備の安全設計を担当する技術者向けの基礎教育内容を整備し、研修を開始しました。

2012年度は、海外生産拠点も含めてモデル案件を増やすとともに、その試行を通して設備本質安全化の意識を高め、より安全な設備の導入を進めていきます。

従業員の健康への配慮

コニカミノルタは、従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態で働ける環境づくりを目指して、さまざまな取り組みを進めています。日本のグループ会社では、過重労働による健康障害防止、心の健康づくり(メンタルヘルスケア)および生活習慣病予防の3つを重点施策とした健康管理中期計画を推進しています。

2011年5月には、コニカミノルタホールディングス(株)の代表執行役社長が「コニカミノルタグループ健康宣言」を行って、安全で快適な職場の実現を図るという会社の基本姿勢を示すとともに、従業員に対して自律的な健康維持増進を呼び掛けました。

地球環境のために

お客様のために

お取引先のお客様のために


従業員とともに

社会に貢献していくために



ダイバーシティ(多様性)の推進

コニカミノルタは、多様な人材が、個々の能力と意欲を最大限に発揮できるようにさまざまな施策を実施しています。

 ワーク・ライフ・バランスの推進 / 障がい者雇用

人材の多様性に配慮した組織風土づくりを推進

多様化するグローバル社会に新しい価値を提供し続けるためには、多様な新しい発想が生まれる組織風土づくりが不可欠です。こうした認識のもと、コニカミノルタでは、さまざまな考え方や背景を持った人材が、それぞれの能力を発揮できる組織をつくるべく、ダイバーシティ(多様性)を推進しています。

例えば、日本の主要グループ会社においては、外国籍人材の採用を拡大しています。また、女性の管理職登用を促進するため、2010年度から女性従業員キャリア開発のためのさまざまなプログラムを実施しています。さらに、多様な働き方をサポートするため、さまざまな両立支援制度を導入しています。

■ 人材のグローバル化の推進

日本の主要グループ会社において、「グローバル人材」として、外国籍人材および海外在住経験のある日本人の新卒採用を積極的に進めています。2011年度に採用が決まった111名のうちグローバル人材は約25%でした。

今後は、この比率をさらに高めていく予定です。さらに、海外グループ社員が日本で働く機会を増やすなど、国内外の従業員の交流を推進していきます。

■ 女性管理職の育成

現在、日本の主要グループ会社全体での女性従業員比率は19.7%ですが、女性管理職比率は1.6%にとどまっています(2012年3月31日現在)。

そこでコニカミノルタでは、女性従業員の活躍をさらに活性化するため、係長クラスの女性従業員から管理職候補として選抜されたメンバーを対象に、一人ひとりの育成計画を作成するとともに、「リーダーシップ研修」を実施しています。さらに、対象者の上司に対する女性活躍推進施策の説明会を開催するほか、指導育成を担う上司とは別のメンター(指導者・助言者)によるサポートプログラムを

展開しています。2010年度の対象者は22名で、うち6名が管理職に登用されました。2011年度は対象者を28名に拡大しています。



リーダーシップ研修

■ 仕事と家庭の両立支援制度の展開

日本の主要グループ会社では、仕事と家庭を両立できるように、さまざまな支援制度を設けています。2011年度は、夏季の使用電力削減要請を契機として、育児期間ではない従業員の在宅勤務を試行的に実施しました。

なお、2011年度の主な両立支援制度の利用状況は、下表の通りです。

主な両立支援制度の利用状況(2011年度)

		女性	男性
出産期	母性健康管理休暇	2名	—
	出産休暇	26名	—
	配偶者出産休暇	—	129名
育児期	育児休職	61名	5名
	育児短時間勤務	191名	1名
	育児在宅勤務	13名	5名
その他	介護休職	1名	0名
	介護短時間勤務	0名	0名
	育児事由以外の在宅勤務	18名	4名

※ 対象：日本の主要グループ会社の正規従業員



人材の育成および活用

コニカミノルタは、変化する世界市場の中で確かな存在を発揮できるよう、グローバルに活躍できる人材の育成を推進しています。



公正な処遇制度／人材公募制度・FA制度／人材育成制度

グローバルとローカルの双方から、人材育成を推進

コニカミノルタは、グローバルに活躍する人材の育成を推進しています。その一環として、全世界のグループ会社の幹部および幹部候補人材についてのデータベースを構築し、そこからの選抜メンバーによるグループ統一の育成プログラム「グローバルエグゼクティブプログラム」を実施しています。

一方で、個々の地域の社会情勢や事業展開状況も踏まえて、地域ごとのニーズに応じた教育研修にも注力しています。

「グローバルエグゼクティブプログラム」の充実化

世界各地の主要会社の経営幹部が、コニカミノルタグループ全体のリーダーとしての意識を高めるとともに、人的ネットワークを構築することを目的に、2010年度から「グローバルエグゼクティブプログラム」を実施しています。日本で行われる約1週間のプログラムの中で、経営トップとの直接対話や参加者同士の討論、戦略に対するコミットメントなどを行います。併せて、プログラムの参加者

同士の交流促進、経営トップからの情報提供の場として、コミュニティーサイトをイントラネット内に構築、運用しています。

2011年度は3回の開催で、それぞれ日本の関係会社から17名、中国・アジアの生産系会社から17名、英語文化圏幹部14名と日本人幹部4名の計18名が参加しました。現在は、それぞれ日本語、英語でプログラムを実施していますが、将来的には英語による共通プログラムに統合する予定です。



グローバルエグゼクティブプログラム

Topics

中国における開発者向け特許教育

多くの企業で中国における特許の取得が加速する中、情報機器の研究開発会社であるコニカミノルタテクノロジーデベロップメント(無錫)社は、開発者向け特許教育を推進しています。

毎年、新入社員を対象に行われる、入門、基礎、実践の3段階で構成される教育では、それぞれ特許の基礎知識、発明の捉え方、出願準備書面の作成について学習します。さらに2012年2月から、3段階の特許教育を修了した、係長クラスの従業員を対象として「特許

検索教育」を開始し、12名が受講しました。これは、今後ますます重要になる、出願前調査や研究テーマ探索のための特許検索の知識やスキルを理解、習得することを目的としています。



特許教育

地球環境のために

お客様とともに

お取引先の皆様とともに

従業員とともに

社会に貢献していくために



社会に貢献していくために

世界各地の社会課題に応える さまざまな活動を展開

「企業市民」として社会から共感と信頼をいただく存在となるために、
事業を活かして貢献できる課題に積極的に取り組むとともに、
地域社会の課題に応える活動を世界各国で展開しています。

 [コニカミノルタについて](#) > [CSR\(社会・環境活動\)](#) > [社会貢献活動](#)

in Japan

被災地の支援活動に参加

2011年3月に発生した東日本大震災では、地震にともなう大津波によって、沿岸部が大きな被害を受けました。その被災地の一つである宮城県南三陸町で実施された復興支援活動に、日本のコニカミノルタグループ会社の新入社員約100名が参加しました。同年9月、2回に分かれて現地に入り、他のボランティアとともに、がれきの撤去や清掃、わかめの養殖いかだのおもり用として使う砂利の袋詰め作業などに携わりました。

かつて住居があった場所での
がれき撤去



港近くでの砂利の袋詰め作業

in France

障がい者の社会参加を支援する活動

「コニカミノルタ企業内基金」は、障がいを持つ人々がスポーツ、娯楽、文化、教育や仕事などに参加しやすい環境をつくることを目的に、情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(フランス)社が2011年に設立しました。この基金では、従業員自身も関心のあるプロジェクトを提案して参画することができます。NPOや文化施設・文化的な催事の実行組織に協力し、地元レベルから全国規模のプロジェクトまで幅広い活動に対して、資金を提供しています。

例えば、パリのケ・ブランリ美術館では、視覚障がい者の方が館内の様子を理解するための三次元モデル制作を支援。また、シャモニー渓谷に車いす用の小道をつくったり、大西洋岸の浜に車いすの方が海水浴に利用できる設備をつくったりする国立森林公社の活動に協力しました。



ビーチに設置された通路



in China

障がいを持つ子どもたちの絵画コンテスト

情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(中国)社は、2007年の「上海スペシャルオリンピック大会」をきっかけに、知的障がい児学校への支援を続けています。毎年、上海・北京にある6つの学校に対して、レーザープリンターやコニカミノルタの複合機で出力した教材などの寄贈、従業員によるボランティア活動や交流を行っています。

2011年10月から11月にかけて、それらの学校を対象として、「グリーンで夢を、カラーで未来を描く」をテーマにした絵画コンテストを開催しました。128点もの応募作品の中から一般の方々のウェブ投票によって受賞作品が選ばれ、20数名の子どもたちに賞が贈られました。



絵画コンテストで入賞した子どもたち

in Hong Kong

グリーンコンサートを開催

情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(香港)社は、2011年11月27日、2010年に続いて2回目となる「コニカミノルタグリーンコンサート」を開催しました。これは、エネルギー危機への理解と環境に配慮したライフスタイルを呼び掛ける、環境、スポーツ、音楽、チャリティを一体化したイベントです。

コンサートに必要な電力をまかなうため、11月21～26日までの期間、香港理工大学で、自転車のペダルを漕ぐことで発電する競技大会が開かれました。5～8名のチームで参加し、団結力や発電量などに応じて賞が授与されるもので、その参加費は運営費を除いてすべて大学に寄付され、持続可能エネルギーの研究開発に活用されます。コンサートでは香港の人気歌手たちが登場して、1,600人の聴衆を魅了するとともに、環境保護の大切さを訴えました。



自転車による発電の競技イベント

in U.S.A.

子どもたちに本を贈る活動

「コニカミノルタ カラフルトゥモロー基金(CTF)」は、米国の情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(U.S.A.)社が後援する非営利団体です。2007年2月の設立以来、教育、ヘルスケア、環境、災害時の援助などの分野に重点を置いた社会貢献活動に取り組んできました。

現在、CTFでは従業員やその家族の活動への参加を奨励しています。2012年4月には、恵まれない子どもたちのために絵本を贈る活動「Books2BETTER」を実施しました。全米のコニカミノルタグループ各社の従業員から届いた本は、目標の500冊をはるかに超えて、古本400冊、新刊524冊を数えました。古本は地域のボランティアセンターに寄贈、新刊はリュックサックに詰めて幼稚園の子どもたちに手渡されました。



子どもたちに贈る本の仕分け作業

地球環境のために

お客様とともに

取引先の皆様とともに

従業員とともに

社会に貢献していくために

経営体制

経営の監督と執行の機能を分離し、透明性の高い経営体質を確立するとともに「分社・持株会社制」をとって、グループ全体の企業価値の向上を図っています。

コーポレートガバナンス

コニカミノルタは、コーポレートガバナンス(企業統治)を強化していくことが、ステークホルダーへの責任を全うするために重要であると考え、事業再編などの適時適切な意思決定ができる経営・ガバナンス機構を構築しています。

委員会設置会社

コニカミノルタホールディングス(株)(以下、ホールディングス)は、「委員会設置会社」形態を採用するとともに、経営監督を担う取締役と業務執行を担う執行役に機能を分離させています。

執行役は、取締役会から委任を受けた業務の決定および執行を行います。執行された業務内容については、取締役会の監督と監査委員会の監査を受けることで、経営とコンプライアンスの両面から健全性を担保しています。

取締役会は、重要な取引関係がなく、独立性が強い社外取締役4名を含めて、執行役を兼務しない取締役が過半数を占めています。また、取締役会議長も執行役を兼務していない取締役が務めることで、取締役会の監督機能を確保しています。

また、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の三委員会では、いずれの委員会も社外取締役が委員長を務めるとともに、法定上で執行役が加わることが禁止されていない指名委員会、報酬委員会も執行役を含まない構成とすることで、透明性を高めています。

持株会社制

コニカミノルタは、持株会社と事業会社、共通機能会社による「分社・持株会社制」をとっています。

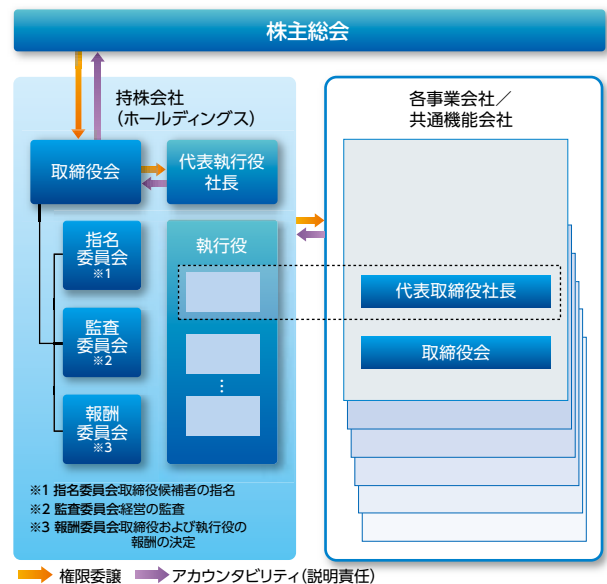
すべての事業を個別に分社して、経営判断の迅速化、競争力の強化に努めるとともに、グループ内の基礎研究や間接業務を共通機能会社に集約し、効率化と機能強化を図っています。事業会社、共通機能会社の代表取締役社長はホールディングスの執行役が兼務し、各事業の業務執行に係わる権限と責任を各社に委譲しています。

こうした体制のもと、ホールディングスは、統率のとれたグループ経営とガバナンスに集中し、グループ全体の企業価値向上を図っています。

取締役会と三委員会の構成(2012年6月20日現在)

取締役会(計11名)		指名委員会	監査委員会	報酬委員会
非執行役7名				
取締役(取締役会議長)	●			
取締役(社外)		●	●	●
取締役(社外)	●		●	
取締役(社外)	●	●		●
取締役(社外)	●		●	●
取締役	●	●	●	●
取締役		●	●	●
兼執行役4名				
●は委員会委員長				
●取締役(代表執行役社長)				
●取締役(常務執行役)3名				

コーポレートガバナンス体制





- [コニカミノルタについて](#) > [CSR\(社会・環境活動\)](#) > [CSRの取り組み](#) > [コーポレートガバナンス](#)
- [コニカミノルタについて](#) > [CSR\(社会・環境活動\)](#) > [CSRの取り組み](#) > [コンプライアンス](#)
- [コニカミノルタについて](#) > [CSR\(社会・環境活動\)](#) > [CSRの取り組み](#) > [リスクマネジメント](#)

コンプライアンス

コニカミノルタが考えるコンプライアンスは、国内外の法令遵守にとどまらず、企業倫理や社内規則類までを広く含んでいます。この認識に基づいて、「コニカミノルタグループ行動憲章」を制定し、グループ全体で共有すべきコンプライアンスの指針を定めています **P12**。この行動憲章はグループガバナンスを貫くものとして、企業活動におけるすべての行動において最優先すべきものと位置づけられています。さらにコニカミノルタで働く一人ひとりが行動憲章を実践する際のよりどころとして、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を2011年に発行するとともに、コンプライアンスの徹底に向けて、従業員に対する教育を実施しています。

コンプライアンス活動におけるグループ連携の強化

ホールディングスは、中期経営計画「Gプラン2013」のグループ会社横断戦略の一つとして、コンプライアンス中期計画を2011年度から展開しています。そこでは、コンプライアンス施策のグローバル展開と、社会的要請の多様化への対応を重点施策として位置づけています。

コンプライアンスを全世界のグループ会社に浸透させるためには、日頃からのコミュニケーションが基盤となります。そのため、従来から実施してきた、各社からの事業活動におけるコンプライアンス状況についての定期的な報告とホールディングスによる監査の継続に加え、対話を通して地域の事情に沿った活動を活性化していきます。さらに、グローバル・コンパクト **P12** をはじめとする国際指針の要請に応じてコンプライアンス教育を再構築し、各国において継続的に推進していく予定です。

2011年度には、グループコンプライアンス担当執行役自らが欧米、中国のグループ会社を訪問し、各社のコンプライアンス委員と直接討議する機会を持つ「対話プログラム」を展開しました。

クライシスマネジメント

コニカミノルタは、さまざまなリスクによって発生する危機(クライシス)に対して、迅速かつ適切な対応と情報公開を実践し、事業と社会に及ぼす影響を最小化する体制を構築しています。

事業継続管理(BCM)の強化

大規模災害の発生時にも社会から求められる重要な業務を継続することは、企業としての責務です。コニカミノルタでは、そのための具体的な行動計画などをまとめた「事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)」をグループ各社が策定するとともに、災害発生直後に被害状況などを情報収集してBCP発動の可否を判断する「初動体制」を整備し、それらを有機的に組み合わせた「事業継続管理(BCM:Business Continuity Management)」の体制を構築しています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、グループの主要拠点に大きな被害はなく、本格的なBCPの発動には至りませんでした。発災後1カ月間は毎朝、ホールディングスの社長が主催する地震対策会議を実施し、グループの視点での情報収集および適宜・適切な指示、統一的な情報発信を継続しました。その後、一連の対応状況の反省を踏まえて、初動体制などの見直しを実施しました。初動対応手順書の改訂、担当者の役割の再確認などのほか、さらに防災備品の拡充、帰宅困難者対策の強化なども実施しました。

さらに11月11日、グループ一斉の防災訓練を行いました。首都直下型地震が発生したという想定で、情報集約機能を担う副本部を兵庫県の伊丹サイトに設置し、ホールディングス本社の中央本部と連携を取って、初動体制の手順を体験確認しました。



伊丹サイトに設置された地震対策副本部(訓練)

第三者意見

本レポートに対して、上智大学経済学部教授 上妻義直氏に、
第三者の立場からご意見・ご要望をいただきました。
ご提言は、今後のCSR活動および次年度のレポートに活かしてまいります。



上智大学経済学部
教授
上妻 義直 氏

1. CSRマネジメント体制の革新

2012年4月からCSR推進部門と広報・ブランド推進部門が社長直轄部門として一体化され、コニカミノルタのCSRマネジメント体制は、環境や社会への配慮を基調とするビジネスモデルへの転換に向けて、大きく前進しました。これは、「Giving Shape to Ideas」というコミュニケーションメッセージに込められた新たな経営理念が、グリーンファクトリー認定制度のような持続可能な社会への移行を支援する「ものづくり」の考え方に反映されるだけでなく、それを推進する組織体制自体にも適用された結果です。このような企業価値のあり方を問い続ける経営姿勢こそが、DJSI (Dow Jones Sustainability Indexes) やFTSE4GoodといったSRI指数の構成銘柄に同社が選定され続けている要因をつくり出しているの、高く評価したいと思います。

2. サプライチェーンにおける取り組み強化

サプライチェーンのCSRマネジメントが強化されています。とくに2009年度からは3カ年計画で取引先に対するCSR診断が行われており、今年度はランクC評価の企業に対して改善要請が行われました。こうした事業エリア外での管理強化は、事業活動の影響をフットプリントベースで見ようとする点で優れた取り組みであり、価値創造プロセスの隠れた課題を発見するうえで有効な手段になっています。紛争鉱物に対する対応方針の明確化も同様に高評価です。今後は、すでに実施している顧客満足度調査のように、CSR活動のバリューチェーン川下への展開状況についても、さらに開示が進むことを期待します。

3. 開示面での改善

昨年度の指摘事項に対して改善が行われています。まず、ステークホルダー別のエンゲージメントチャンネルが新たに開示されるようになりました。また、昨年までは環境以外の取り組みに関して定性的な目標と主な実施項目しか説明されていませんでしたが、2011年度は定量的な目標値も一部開示されるようになり、実績、自己評価、2012年度目標が付記されました。このおかげで、PDCAの稼働状況は以前よりわかりやすくなっています。しかし、残念なことに、新たに開示された2012年度目標はほとんど記述的で、2011年度の定量的な目標値と比較すると、開示水準が低下している印象を受けます。CSRマネジメントを推進するためにはKPIによる目標管理が重要ですので、あらかじめ定量的な次年度目標値を開示し、その実績を次年度に示して自己評価する形式となるように、開示方法を検討していただければと思います。

第三者保証

本レポートに記載されているCO₂排出量、エネルギー使用量、石油由来資源投入量、外部排出物量、石油由来資源廃棄量、最終処分量、包装材料使用量、VOC大気排出量および水使用量が、コニカミノルタが定める基準に従って把握、集計、開示されているか、またGRIアプリケーションレベルに関する自己宣言がGRIの定める基準に準拠しているかについて、KPMGあずさサステナビリティ(株)による保証を受けました。



実施期間:2012年3~6月

(株)コニカミノルタサプライズでの往査



保証業務を実施して

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 菅生 直美 氏

各生産・研究開発拠点からのエネルギー使用量などの環境データは、主に情報システムを通じて報告され、集計されます。生産活動に起因するCO₂排出量など、生産・研究開発にともなう環境負荷指標の中でも、とくに中長期の削減目標が設定されている指標に関しては、報告や集計の精度は向上してきていると考えます。

一方で、中長期の削減目標に含まれる項目でも、営業車両の使用や物流にともなうCO₂排出量については、本社でのチェックが十分に行われていないと推察される状況もありました。ま

た、水使用量やオフィスでのエネルギー使用量のように中長期の削減目標には含まれていない項目についても同じことが言えます。

環境負荷量が相対的に大きい項目や目標設定の対象となっている項目についてより強いコントロールを適用することは合理的と言えますが、各拠点の実績データの積み上げでコニカミノルタグループ全体の活動を表す数値がで上がることを考えれば、それ以外の項目についても相応のコントロールが望まれます。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ株式会社
コニカミノルタ アドバンスドレイヤー株式会社
コニカミノルタ オプティクス株式会社
コニカミノルタ エムジー株式会社
コニカミノルタ テクノロジーセンター株式会社
コニカミノルタ ビジネスエキスパート株式会社
コニカミノルタ IJ株式会社
コニカミノルタ プラネタリウム株式会社

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1

お問い合わせ先

CSR・広報・ブランド推進部

TEL:03-6250-2120 FAX:03-3218-1368

E-mail:csr-support@konicaminolta.jp

<http://konicaminolta.jp>



この報告書は、環境に配慮した紙とインクを使用して印刷されています。

1206BCD